

盛餘股份有限公司及子会社

連結財務報告書及び会計士監査報告書

2015及び2014年度

(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

§目 次§

項	目	日 本 語 の 注 記	財 務 諸 表 の 番 号
1.	表 紙	1	-
2.	目 次	2	-
3.	関係会社連結財務報告書声明書	3	-
4.	会計士監査報告書	4~5	-
5.	連結貸借対照表	6	-
6.	連結包括利益計算書	7~8	-
7.	連結持分変動計算書	9	-
8.	連結キャッシュ・フロー計算書	10~11	-
9.	連結財務報告書の注記		
	(1) 会社の沿革	12	1
	(2) 財務報告書の承認日及び手続	12	2
	(3) 新しく公開及び改正された基準並びに解釈指針の適用	12~25	3
	(4) 重要な会計方針の要約	25~39	4
	(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確定性の主たる要因	39~40	5
	(6) 重要な勘定科目の説明	40~73	6~29
	(7) 関連会社間取引	73~76	30
	(8) 担保設定資産	76	31
	(9) 重要な偶発負債及び未認識の契約承諾	76	32
	(10) 重要な災害損失	-	-
	(11) 重要な後発事象	-	-
	(12) 重大な影響を及ぼす外貨建資産及び負債の情報	76~78	33
	(13) 付表補足開示事項		34
	1) 重要な取引事項関連情報	78	
	2) 再投資事業関連情報	78	
	3) 対中国投資情報	79	
	(14) セグメント情報	79~82	35

関係会社連結財務報告書声明書

当社が 2015 年度（2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）「関係会社連結営業報告書、関係会社連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」の定めにより作成すべき関係会社連結財務報告書の会社は、国際財務報告基準第 10 号の定めにより作成すべき親子会社の連結財務報告書の会社と同一であり、且つ関係会社連結財務報告書においてすでに開示済みであることから、関係会社連結財務報告書を別途作成しないことをここに表明する

2016 年 3 月 15 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 眞

会計士監査報告書

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司（以下、「盛餘公司」という。）及びその子会社の 2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在の連結貸借対照表、並びに 2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務報告書は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士は監査結果に基づいて、上述の連結財務報告書についての意見を表明することにある。上記の連結財務報告書における持分法による被投資会社において、淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、「淀川盛餘（合肥）」という。）の財務諸表について、本公認会計士は監査をせず、他の公認会計士が監査している。このため、本公認会計士は上述の連結財務報告書に対する意見のうち、淀川盛餘（合肥）の財務諸表の計上金額については、他の公認会計士の監査報告書によるものである。2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在、上述の持分法による投資残高はそれぞれ 169,717 千新台幣ドル（以下同じ）及び 711,156 千新台幣ドルであり、それぞれ連結資産総額の 2%及び 7%を占める。また、2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの持分法による関連会社の損失額はそれぞれ 809,480 千新台幣ドル及び 359,147 千新台幣ドルであり、それぞれ税引前純利益の 1,409%及び 59%を占め、その他の包括利益はそれぞれ 11,020 千新台幣ドル及び 23,940 千新台幣ドルであり、連結のその他の包括損益のそれぞれ 20%及び 87%を占める。連結財務報告書の注記 34 及び 35 に開示されている関連情報は、当該被投資会社の同期間における他の公認会計士に監査された財務報告書に開示されたものである。

本公認会計士は、連結財務報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、試査による連結財務報告書に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠の入手、経営者が連結財務報告書を編成するに当って採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに連結財務報告書全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続及び他の公認会計士の監査報告書が、意見表明に対して合理的な基礎を提供すると確信する。

本公認会計士の意見では、本公認会計士の監査結果及び他の公認会計士の監査報告書に基づき、第一段落で述べた連結財務報告書は、証券発行人財務諸表編成準則並びに金融監督管理委員会が許可した国際財務報告基準、国際会計準則、解釈及び解釈公報に準拠して作成され、盛餘公司及びその子会社の 2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在の連結財政状態、並びに 2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローについて全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

盛餘会社が作成した 2015 及び 2014 年度の個別財務報告書については、本公認会計士より修正式無限定適正意見を提出しており、参考として提供している。

2016 年 3 月 15 日

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士 許 瑞 軒

公認会計士 龔 俊 吉

行政院金融監督管理委員会許可公文書番号

金管証審字第 1020025513 号

財政部証券及び先物管理委員会許可公文書番号

台財証六字第 0920123784 号

盛餘股份有限公司及び子会社

連結貸借対照表

2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード	資 産	2015 年 12 月 31 日		2014 年 12 月 31 日		コード	負 債 及 び 資 本	2015 年 12 月 31 日		2014 年 12 月 31 日	
		金	額 %	金	額 %			金	額 %	金	額 %
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記 4 及び 6)	\$	4,009,252	42	\$	2,999,859	2100	短期借入金(注記 17)	\$	171,227	2
1150	受取手形(注記 9)		1,010	-		765	2150	支払手形(注記 18)		29	-
1170	売掛金(注記 9)		501,749	5		792,749	2170	買掛金(注記 18)		190,855	2
1180	売掛金－関連会社(注記 9 及び 30)		34,688	1		23,692	2180	買掛金－関連会社(注記 30)		75,070	1
1190	未成工事支出金(注記 4 及び 10)		16,205	-		4,961	2190	未成工事受入金(注記 4 及び 10)		9,082	-
1200	その他の未収金(注記 9)		29,464	-		82,622	2219	その他の未払金(注記 19 及び 30)		318,671	3
1220	当期所得税資産(注記 24)		302	-		164	2230	当期所得税負債(注記 24)		50,548	-
130X	棚卸資産(注記 4 及び 11)		1,348,377	14		1,945,989	2311	前受金		10,986	-
1421	前渡金		18,136	-		156,130	2399	その他の流動負債(注記 10)		4,849	-
1476	その他の金融資産－流動(注記 8 及び 31)		115,694	1		64,772	21XX	流動負債合計		831,317	8
1479	その他の流動資産		4,704	-		4,190		非流動負債			
11XX	流動資産合計		6,079,581	63		6,075,893	2550	負債引当金(注記 10)		2,197	-
	非流動資産						2570	繰延所得税負債(注記 4 及び 24)		62,148	1
1523	売却可能金融資産－非流動(注記 4 及び 7)		44,271	1		49,380	2640	確定給付退職金負債純額(注記 4、5 及び 20)		1,033,145	11
1550	持分法による投資(注記 4 及び 13)		185,277	2		724,457	2645	預り保証金		515	-
1600	不動産、工場建物及び設備(注記 4 及び 14)		2,726,381	28		2,664,723	2670	その他の非流動負債		2,076	-
1760	投資不動産(注記 4、5 及び 15)		336,929	4		349,641	25XX	非流動負債合計		1,100,081	12
1801	ソフトウェア(注記 4)		1,392	-		3,501	2XXX	負債合計		1,931,398	20
1840	繰延税金資産(注記 4、5 及び 24)		227,493	2		218,730		親会社株主に帰属する持分(注記 13 及び 21)			
1915	前払設備代金		9,838	-		52,954	3110	普通株資本金		3,211,800	33
1920	差入保証金		2,761	-		2,826	3200	資本準備金		992,084	10
1980	その他の金融資産－非流動(注記 8 及び 31)		36,500	-		60,000		利益剰余金			
1990	その他の非流動資産		1,908	-		897	3310	法定利益準備金		1,417,328	15
15XX	非流動資産合計		3,572,750	37		4,127,109	3350	未処分利益		2,005,154	21
							3300	利益剰余金合計		3,422,482	36
							3400	その他の資本		65,068	1
							31XX	当社の株主の持分合計		7,691,434	80
							36XX	非支配持分(注記 21)		29,499	-
							3XXX	資本合計		7,720,933	80
1XXX	資産合計	\$	9,652,331	100	\$	10,203,002		負債及び資本合計	\$	9,652,331	100

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。
(勤業衆信聯合会計事務所 2016 年 3 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結包括利益計算書

2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

(但し、1 株当たりの純利益（純損失）は新台幣ドル)

コード		2015年度		2014年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	売上高（注記 4、22 及び 30）	\$ 12,892,092	100	\$ 16,182,610	100
5110	売上原価（注記 11、20、23 及び 30）	<u>11,298,251</u>	<u>88</u>	<u>14,380,316</u>	<u>89</u>
5900	売上総利益	1,593,841	12	1,802,294	11
5920	実現売上利益	<u>196</u>	<u>-</u>	<u>692</u>	<u>-</u>
5950	実現売上総利益	<u>1,594,037</u>	<u>12</u>	<u>1,802,986</u>	<u>11</u>
	販売費及び一般管理費（注記 20、23 及び 30）				
6100	販売費	453,096	3	594,179	4
6200	管理費	234,282	2	245,735	1
6300	研究開発費	<u>90,297</u>	<u>1</u>	<u>91,101</u>	<u>1</u>
6000	販売費及び一般管理費合計	<u>777,675</u>	<u>6</u>	<u>931,015</u>	<u>6</u>
6900	営業利益	<u>816,362</u>	<u>6</u>	<u>871,971</u>	<u>5</u>
	営業外収益及び費用（注記 23）				
7190	その他の収入	19,876	-	15,089	-
7020	その他の利益及び損失	31,911	-	79,457	-
7050	財務コスト	(3,676)	-	(4,015)	-
7060	持分法を適用する関連会社の純損失	(<u>807,026</u>)	(<u>6</u>)	(<u>358,339</u>)	(<u>2</u>)
7000	営業外収益及び費用合計	(<u>758,915</u>)	(<u>6</u>)	(<u>267,808</u>)	(<u>2</u>)

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2015年度		2014年度	
		金	%	金	%
7900	税引前当期純利益	\$ 57,447	-	\$ 604,163	3
7950	所得税費用 (注記 4、5 及び 24)	147,835	1	182,424	1
8200	当期純利益 (損失)	(90,388)	(1)	421,739	2
	その他の包括利益 (注記 21 及び 24)				
8310	損益に組替えない勘定科目				
8311	確定福利計画の再測定金額	(68,754)	-	(59,569)	-
8349	損益に組替えない勘定科目に関する所得税	11,688	-	10,127	-
8360	後で損益に組替える可能性のある勘定科目				
8361	在外事業体の財務諸表の為替換算の差額	10,035	-	24,806	-
8362	売却可能金融資産未実現評価益 (損)	(5,109)	-	1,421	-
8399	損益に組替える可能性のある勘定科目に関する所得税	(1,986)	-	(4,218)	-
8300	当期その他の包括利益 (税引後純額)	(54,126)	-	(27,433)	-
8500	当期包括損益合計	(\$ 144,514)	(1)	\$ 394,306	2
	純利益 (損失) の帰属対象				
8610	親会社持分	(\$ 91,948)		\$ 435,234	
8620	非支配持分	1,560		(13,495)	
8600		(\$ 90,388)		\$ 421,739	
	包括損益総額の帰属				
8710	親会社持分	(\$ 144,490)		\$ 406,321	
8720	非支配持分	(24)		(12,015)	
8700		(\$ 144,514)		\$ 394,306	
	1 株当たり利益 (損失) (注記 25)				
9710	基本	(\$ 0.29)		\$ 1.36	
9810	希薄化後	(\$ 0.29)		\$ 1.35	

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合会計事務所 2016 年 3 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結持分変動計算書

2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード		親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 持 分										
							そ の 他 の 資 本					
		資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金	法定利益準備金	未 処 分 利 益	在外事業体の 財務諸表の為 替換算の差額	売 却 可 能 金 融 資 産 未 実 現 損 益	合 計	総 計	非 支 配 持 分	資 本 合 計
A1	2014 年 1 月 1 日現在	\$3,211,800	\$ 921,236	\$1,322,607	\$2,601,765	\$3,924,372	\$ 23,512	\$ 16,549	\$ 40,061	\$8,097,469	\$ 54,063	\$8,151,532
	2013 年度利益処分及び配当 (注記 21)											
B1	法定利益準備金	-	-	51,198	(51,198)	-	-	-	-	-	-	-
B5	当社株主現金配当	-	-	-	(369,357)	(369,357)	-	-	-	(369,357)	-	(369,357)
O1	子会社株主現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,109)	(1,109)
M7	子会社に対する持分の変動 (注記 26)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,862)	(10,862)
D1	2014 年度純利益 (純損失)	-	-	-	435,234	435,234	-	-	-	435,234	(13,495)	421,739
D3	2014 年度税引後その他の包括利益	-	-	-	(49,442)	(49,442)	19,108	1,421	20,529	(28,913)	1,480	(27,433)
D5	2014 年度包括利益合計	-	-	-	385,792	385,792	19,108	1,421	20,529	406,321	(12,015)	394,306
Z1	2014 年 12 月 31 日現在	3,211,800	921,236	1,373,805	2,567,002	3,940,807	42,620	17,970	60,590	8,134,433	30,077	8,164,510
	2014 年度の利益処分及び配当 (注記 21)											
B1	法定利益準備金	-	-	43,523	(43,523)	-	-	-	-	-	-	-
B5	当社株主現金配当	-	-	-	(369,357)	(369,357)	-	-	-	(369,357)	-	(369,357)
O1	子会社株主現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(554)	(554)
C7	持分法により計上した関連会社の資本準備金の変動額 (注記 13)	-	70,848	-	-	-	-	-	-	70,848	-	70,848
D1	2015 年度純利益 (損失)	-	-	-	(91,948)	(91,948)	-	-	-	(91,948)	1,560	(90,388)
D3	2015 年度税引後その他の包括利益	-	-	-	(57,020)	(57,020)	9,587	(5,109)	4,478	(52,542)	(1,584)	(54,126)
D5	2015 年度包括利益合計	-	-	-	(148,968)	(148,968)	9,587	(5,109)	4,478	(144,490)	(24)	(144,514)
Z1	2015 年 12 月 31 日現在	\$3,211,800	\$ 992,084	\$1,417,328	\$2,005,154	\$3,422,482	\$ 52,207	\$ 12,861	\$ 65,068	\$7,691,434	\$ 29,499	\$7,720,933

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合会計師事務所 2016 年 3 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード		2015年度	2014年度
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A00010	税引前当期純利益	\$ 57,447	\$ 604,163
A20010	キャッシュ・フローに営業を与えない収益及び費用の勘定科目		
A20100	減価償却費	282,716	323,877
A20200	償却費	2,319	3,737
A20400	損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債の純損失	259	3,216
A20900	財務コスト	3,676	4,015
A21200	受取利息	(19,473)	(14,386)
A21300	受取配当金	(368)	(603)
A22300	持分法により計上した関連会社の純損失相当額	807,026	358,339
A23100	投資処分益	-	(2,493)
A23700	のれん減損損失	-	9,608
A23700	棚卸資産評価損	16,872	39,010
A29900	その他	3,581	(10,049)
A30000	営業資産及び負債の変動純額		
A31110	取引目的金融資産	568	1,267
A31130	受取手形	(245)	838
A31150	売掛金	291,000	282,935
A31160	売掛金－関連会社	(10,996)	13,588
A31170	未成工事支出金	(11,244)	33,372
A31180	その他の未収金	54,128	8,676
A31200	棚卸資産	479,083	(199,390)
A31230	前渡金	137,994	(88,002)
A31240	その他の流動資産	(514)	6,916
A32110	取引目的金融負債	(827)	(5,042)
A32130	支払手形	(59)	(82)
A32150	買掛金	(33,385)	13,562
A32160	買掛金－関連会社	(35,814)	(10,995)
A32170	未成工事受入金	7,883	(1,073)

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2015年度	2014年度
A32180	その他の未払金	(\$ 32,233)	\$ 5,631
A32200	負債性引当金	(85)	(128)
A32210	前受金	(2,140)	(1,086)
A32230	その他の流動負債	(3,098)	(3,917)
A32240	確定給付福利負債	(<u>29,461</u>)	<u>24,778</u>
A33000	経営による現金	1,964,610	1,400,282
A33100	利息の受取	18,503	13,997
A33200	配当金の受取	368	603
A33300	利息の支払	(3,513)	(4,029)
A33500	所得税の支払	(<u>203,321</u>)	(<u>197,337</u>)
AAAA	営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>1,776,647</u>	<u>1,213,516</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
B01800	持分法を採用する投資の取得	(183,720)	-
B02300	子会社の処分	-	(4,373)
B02700	不動産、工場建物及び設備の取得	(203,007)	(161,719)
B02800	不動産、工場建物及び設備の処分	552	736
B03800	差入保証金の減少	65	24
B04500	無形資産の取得	(210)	-
B06500	その他の金融資産の増加	(27,422)	(28,732)
B06700	その他の非流動資産の増加	(1,011)	-
B06800	その他の非流動資産の減少	-	<u>851</u>
BBBB	投資活動による正味キャッシュ・フロー	(<u>414,753</u>)	(<u>193,213</u>)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
C00100	短期借入金の増加	449,270	319,014
C00200	短期借入金の減少	(435,817)	(298,598)
C04500	親会社株主への配当金の支払額	(369,357)	(369,357)
C05800	非支配持分への配当金の支払額	(<u>554</u>)	(<u>1,109</u>)
CCCC	財務活動による正味キャッシュ・フロー	(<u>356,458</u>)	(<u>350,050</u>)
DDDD	為替変動による現金及び現金同等物への影響	<u>3,957</u>	<u>5,492</u>
EEEE	当期現金及び現金同等物の増加	1,009,393	675,745
E00100	期首現金及び現金同等物	<u>2,999,859</u>	<u>2,324,114</u>
E00200	期末現金及び現金同等物	<u>\$4,009,252</u>	<u>\$2,999,859</u>

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合会計事務所 2016 年 3 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結財務報告書の注記

2015 及び 2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(別途表記した場合を除き、金額単位は千新台幣ドルとする)

(日本語訳)

1. 会社の沿革

盛餘股份有限公司（以下、「当社」という。）は 1973 年 5 月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装コイルの製造、加工及び販売業務を行っている。

2015 年 12 月 31 日現在、当社の株式は以下の株主が保有している。
日本法人株式会社淀川製鋼所（YSW）－52%（親会社及び最終親会社）、豊田通商株式会社－11%、フジデン株式会社（YSW の再投資会社）－1%及びその他の株主－36%。

当社の株券は 1997 年 1 月より台湾証券取引所に上場している。

本連結財務報告書は当社の機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務報告書の承認日及び手続

本連結財務報告書は 2016 年 3 月 15 日に取締役会を通過した。

3. 新しく公開及び改正された基準及び解釈指針の適用

(1) 改正後の証券発行人財務諸表編成準則及び金融監督管理委員会（以下、「金管会」という。）が認可した 2013 年版国際財務報告基準（IFRS）、国際会計基準（IAS）、IFRIC 解釈指針（IFRIC）及び SIC 解釈指針（SIC）を初度適用している。

金管会が公開した金管証審字第 1030029342 号及び金管証審字第 1030010325 号通達に基づき、当社及び子会社は 2015 年より国際会計基準審議会（IASB）が公開し、金管会が認可した 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及び SIC（以下、「IFRSs」とい

う。) 及び証券発行人財務報告書編成準則の改正規定を適用する。

下記の説明を除き、改正後の証券発行人財務報告書編成準則及び 2013 年版の IFRSs を適用し、当社及び子会社の会計方針に重要な変更を及ぼさない。

1) IFRS 第 10 号「連結財務諸表」

当基準は IAS 第 27 号「連結及び個別財務諸表」ならびに SIC 第 12 号「連結－特別目的事業体」に置き換えられることになる。当社及び子会社が他の企業に対して支配を有するかどうかを考慮し、連結対象とする事業体かを判断する。当社及び子会社が、(i)投資先に対するパワー、(ii)投資先への関与により生じるに対する変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、かつ(iii)投資先へのパワーを用いて当該リターン金額に影響を及ぼす能力、を有する場合に、当社及び子会社は投資先を支配しているとする。また、比較的複雑な状況にて投資者が支配を有するかどうかについて、新基準はより多くのガイドラインを提供している。

2) IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」

IFRS 第 12 号は、子会社及び関連会社の関与について開示を定めている。IFRS 第 12 号適用の開示について、注記 12 及び 13 をご参照のこと。

3) IFRS 第 13 号「公正価値測定」

IFRS 第 13 号は、公正価値の測定についてガイダンスを提供している。当基準は公正価値を定義し、公正価値の測定のフレームワークの提供ならびに公正価値測定の開示について定めている。また、当基準の開示内容は、現行基準より広範である。例えば、IFRS 第 13 号を適用する前、現行基準は公正価値で測定する金融商品は 3 段階の開示要求のみであるのに対し、IFRS 第 13 号では、

当基準を適用する全ての資産及び負債について前述の開示が必要となる。

IFRS 第 13 号の測定規定の適用は、2015 年からは延期されており、関連開示は注記 29 をご参照のこと。

4) IAS 第 1 号の改訂「その他の包括利益の項目の表示」

改訂基準に基づき、その他の包括利益の項目は性質により (1)リサイクルされない（即ち、純損益に組替調整されない）項目と(2)リサイクルされる（即ち、純損益に組替調整される）可能性のある項目に分類する。関連する所得税についても同様の基準によりグループ分けされる。当改訂基準の適用前は、上述のグループ分けについて強制規定はなかった。

当社及び子会社は 2015 年より上述の改訂基準を遡及適用する予定であり、リサイクルされない項目としては、確定福利計画の再測定金額が含まれる。その後リサイクルされる可能性のある項目としては、在外事業体の財務諸表の為替換算差額及び売却可能金融資産の未実現損益が含まれる。但し、上述の修正は当年度の純損失、当年度の税引後のその他の包括利益および当年度の包括利益合計へ影響を及ぼさない。

5) IAS 第 19 号「従業員給付」

当改訂基準で定める「利息純額」は、基準改訂前の利息費用及び制度資産の期待収益に該当し、確定給付福利負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を決定する。改訂後の IAS 第 19 号では、退職給付費用の表示の変更に加え、広範な開示について規定している。

また、当改定は短期従業員給付の定義についても同時に改訂している。改訂後の短期従業員給付の定義は、「従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の末日後 12 か月以内にすべてが決済されると予想される従業員給付

（解雇給付を除く）」である。当社及び子会社が短期従業員給付に分類した有給休暇は、役務提供年度後の 24 ヶ月以内に使用できるため、IAS 第 19 号の改訂後はその他の長期従業員給付に分類し、予測単位積増方式により関連する給付を算定する。但し、この変更は有給休暇引当金の連結貸借対照表における流動負債の表示に影響しない。

改訂 IAS 第 19 号の初度適用による影響はない。このほか、当社及び子会社は、2014 年度の確定給付福利義務の感応度分析を開示しないことを選択している。

6) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債の計上および測定

証券発行人財務諸表編成準則の改訂に基づき、損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、信用リスクの変動により生じる公正価値変動その他の包括利益に計上し、リサイクルされない。当金融負債のその他の公正価値の変動は損益認識をする。但し、純損益における会計上のミスマッチを発生又は拡大させる場合、当該負債の損益は全て損益認識する。

上述のとおり、改正後証券発行人財務諸表編成準則及び 2013 年版 IFRSs の改正規定は、当社及び子会社に影響を及ぼさない。

(2) IASB は公開したが、金管会がまだ認可していない IFRSs

当社及び子会社は IASB が公開したが、金管会はまだ認可していない IFRSs については適用してない。金管会は 2016 年 3 月 10 日に 2017 年より適用を開始することを認可した IFRSs の範囲を公表し、これは IASB が 2016 年 1 月 1 日までに公表したもの、並びに 2017 年 1 月 1 日に発効した IFRSs（IFRS 第 9 号「金融商品」及び IFRS 第 15 号の「顧客との契約から生じる収益」等の未発効或は未確定の発効期日の IFRSs は含まな

い)である。このほか、金管会は我が国の公開發行会社が2018年よりIFRS15を適用開始することを公表している。本連結財務報告書の公表日を通過する前では、金管会は新規公開・改正・改定基準及び解釈以外のその他の準則の発効日をまだ公表していない。

新 規 公 開 ・ 改 正 ・ 改 定 基 準 及 び 解 釈	I A S B 公 表 の 発 効 日 (注 記 1)
「IFRSsの年次改善(2010年~2012年サイクル)」	2014年7月1日(注記2)
「IFRSsの年次改善(2011年~2014年サイクル)」	2014年7月1日
「IFRSsの年次改善(2012年~2015年サイクル)」	2016年1月1日(注記3)
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂「強制適用日及び移行開示」	2018年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定
IFRS第10号、IFRS12及びIAS第28号の改訂「個別投資：連結財務報告書の例外の適用」	2016年1月1日
IFRS第11号の改訂「共同支配の取決め」	2016年1月1日
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IAS第1号の改訂「財務諸表の表示」	2016年1月1日
IAS第7号の改訂「財務諸表の表示」	2017年1月1日
IAS第12号の改訂「未実現損失の繰延所得税資産の計上」	2017年1月1日
IAS第16号及びIAS第38号の改訂「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第16号及びIAS第41号の改訂「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日
IAS第19号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
IAS第36号の改訂「非金融資産の回収可能価額の開示」	2014年1月1日
IAS第39号の改訂「デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日
IFRIC第21号「賦課金」	2014年1月1日

注記1：別途注記する場合を除き、上記の新規公開・改正・改定基準及び解釈は当該期日以降開始する事業年度より発効する。

注記 2： 給付日が 2014 年 7 月 1 日以降の株式報酬取引は改訂版 IFRS 第 2 号を適用する。買収日が 2014 年 7 月 1 日以降の企業結合は改訂版 IFRS 第 3 号を適用する。IFRS 第 13 号は改訂後直ちに発効する。その他の改訂は、2014 年 7 月 1 日以降開始する事業年度より適用する。

注記 3： IFRS 第 5 号の改訂は 2016 年 1 月 1 日以降開始する事業年度より適用し、その他の改訂は 2016 年 1 月 1 日以降開始する事業年度に遡及適用する。

下記の説明を除き、上記の新規公開・改正・改定基準或いは解釈は、当社及び子会社の会計方針に重要な変更を及ぼさない。

IFRS 第 9 号「金融商品」

金融商品の認識及び測定

金融商品については、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の従前のすべての金融資産の評価は、償却原価で測定或いは公正価値で測定する。IFRS 第 9 号の金融商品の分類は下記の通りである。

1) IFRS 第 9 号「金融商品」

金融商品の認識及び測定

金融商品については、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の従前のすべての金融資産の評価は、償却原価で測定或いは公正価値で測定する。IFRS 第 9 号の金融商品の分類は下記の通りである。

当社及び子会社が投資する負債性金融商品が、完全に元本及び利息の支払いのみのためである場合、分類及び測定は下記の通りである。

- (i) 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルの金融商品は、償却原価で測定する。この金融商品は、実効金利を用いて利息収

益を損益認識し、また減損評価を継続して行い減損損失/戻入を損益認識する。

- (ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルの金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する。この金融資産は、実効金利を用いて利息収益を損益認識し、また減損評価を継続して行い減損損益及び為替差損益を損益認識する。その他の公正価値の変動はその他の包括利益にて認識する。この金融資産は消滅或いは組替えに際して、その他の包括利益に認識されている公正価値変動の累計額はリサイクルされる。

当社及び子会社は前述の金融資産の条件には属さないため、公正価値で測定をし、公正価値の変動を損益認識する。但し、当社及び子会社は取引目的の持分投資について、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定をすることが選択できる。この金融資産は受取配当金を損益認識する以外は、その他の損益はその他の包括利益で認識をし、継続して減損評価を行う必要がなく、その他の包括利益に認識されている公正価値変動の累計額はリサイクルされない。

金融商品の減損

IFRS 第 9 号では「予想信用損失モデル」による金融資産の減損を規定している。償却後の原価で測定或いは強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、リース債権、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」における契約資産、或いはローン・コミットメント及び金融保証契約は、信用損失を引当計上する。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合、向こう 12 ヶ月以内に生じる可能性が

ある予想信用損失について引当計上する。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加しており且つ信用リスクが低くない場合、残存期間にわたって予想される信用損失について引当計上する。但し、重要な財務要素のない売掛債権については、残存期間にわたって予想される信用損失について信用損失を引当計上しなければならない。

また、当初認識時に信用減損があった金融資産について、当社及び子会社は当初認識時の予想信用損失を信用調整後の実効金利を適用することで計算し、信用損失引当額は予想信用損失の変動累計額により事後測定する。

2) IAS 第 36 号「非金融資産の回収可能価額の開示」の改訂

IASB が IFRS 第 13 号「公正価値測定」を公開した時、IAS 第 36 号「資産の減損」の開示規定も改訂されたため、当社及び子会社は報告期間毎に開示が必要な資産或いは資金生成単位の回収可能価額の項目が増加した。今回の IAS 第 36 号の改訂により、当社及び子会社は当期中に減損損失の認識又は戻入れを行った際にこれらの回収可能金額を開示することが定められた。また、回収可能価額として現在価値技法を使用して処分費用控除後の公正価値を算出している場合は、当社及び子会社は使用する割引率を開示することが定められた。

3) IFRIC 第 21 号「賦課金」

IFRIC 第 21 号は、法規制に従って政府が課す各支払い（以下、「賦課金」という。）の負債認識時点について解釈指針を提供する。指針には、賦課金の発生時期と金額が共に確定している場合や、発生時期或いは金額が不確実な場合の負債引当などが含まれる。当社及び子会社は納めるべき賦課金の取引等が発生した場合、関連負債を引き当てる。従って、支払義務が時間の経過により発

生する（例えば、企業の収益に伴い発生。）ものは、関連負債も経過に合わせ計上をし、支払義務が特定条件に達した場合に発生する（例えば、売上高が所定の金額に達成。）ものは、関連負債も条件到達時に計上する。

4) IFRSs の年次改善（2010 年～2012 年サイクル）

2010 年～2012 年サイクルの年次改善には IFRS 第 2 号「株式報酬」、IFRS 第 3 号「企業結合」及び IFRS 第 8 号「事業セグメント」等若干の改訂が含まれる。

IFRS 第 2 号の改訂では、権利確定条件及び株式市場条件の定義を改訂、並びに業績条件及び勤務条件の定義を追加している。当改訂により、業績条件に定める業績目標とは当社及び子会社或いは同一グループ内の他の企業の事業や活動（株式市場条件以外の条件）或いは持分金融商品の市場価格（株式市場条件）を参照にして設定される。当業績目標の設定は、当社及び子会社の全体或いは一部（例えば、部門。）の業績と関連し、業績目標達成の期間は勤務期間より長くなってはならない。また当改訂にて、目標株価は当社及び子会社自身とグループ外の他の企業の業績を同時に反映するため業績条件にはならない、とされた。

IFRS 第 3 号の改訂により、企業結合の条件付対価は、IAS 第 39 号或いは IFRS 第 9 号の適用範囲に含まれるか否かに関係なく、公正価値で測定し、公正価値の変動を損益認識する。

IFRS 第 8 号の改訂により、当社及び子会社は、経済的特徴が類似する事業セグメントを集約して開示し、集約の要件を適用するに当たって経営者が行った判断に関する情報を連結財務報告書に開示することが定められた。また、当改訂により、当社及び子会社が報告セグメントの資産が定期的に主要な経営意思決定者に提供されている

場合にのみ、報告セグメントの資産の合計額から企業の総資産への調整情報の開示をすることが定められた。

IFRS 第 13 号の改訂について、IFRS 13 を提供後、設定利率のない短期未収金及び未払金については、割引の影響に重要性がなければ、従来のインボイスの請求金額で計上できる。

IAS 第 24 号「関連当事者についての開示」の改訂により、当社及び子会社が主要の経営幹部派遣サービスを提供している企業は当社及び子会社の関連当事者であり、経営幹部派遣サービスを提供している企業に対して発生した支払い或いは未払いの金額を開示する。但し、当該経営幹部に対する報酬の開示には含めない。

5) IFRSs の年次改善（2011 年～2013 年サイクル）

2011 年～2013 年サイクルの年次改善には、IFRS 第 13 号及び IAS 第 40 号「投資不動産」等いくつかの改訂が含まれる。

IFRS 第 13 号において、金融資産と金融負債のポートフォリオの公正価値を純額ベースで測定することを認めるという、公正価値測定の例外規定（ポートフォリオに係る例外規定）について改訂がされた。この例外規定は、IAS 第 39 号または IFRS 第 9 号の適用範囲に含まれるすべての契約に対し適用することが明確化された。また、当契約が IAS 第 32 号「金融商品：表示」における金融資産または金融負債の定義を満たさないものについても、同様に例外規定が適用される。

IAS 第 40 号の改訂により、当社及び子会社は IAS 第 40 号と IFRS 第 3 号の両方の定義に基づき、取得した投資性不動産が取得資産か或いは事業結合であるかを判断しなければならない。

6) IAS 第 16 号及び IAS 第 38 号「減価償却及び償却の許容

される方法の明確化」の改訂

企業は不動産、工場建物及び設備の消耗を反映し、また無形資産の予想される将来の経済的便益の消費パターンを反映する適切な減価償却または償却方法を用いなければならない。

IAS 第 16 号「不動産、工場建物及び設備」の改訂により、不動産、工場建物及び設備について収益に基づく減価償却方法は適切ではないとされ、また、収益に基づく減価償却にかかる例外規定も定められていない。

IAS 第 38 号「無形資産」の改訂により、以下のいずれかの限られた場合を除き、収益に基づく無形資産の償却は適切ではない。

- (i) 無形資産が収益の測定値として表現される場合（例えば、契約において無形資産の利用権が特定の収益額に制限されている場合。）、或いは
- (ii) 収益が無形資産の経済的便益の消費と強い相関があることを証明できる場合

上記の改訂は、以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められる。

7) IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS 第 15 号は顧客との契約から生じる収益認識の原則を定めており、IAS 第 18 号「収益」、IAS 第 11 号「工事契約」及び関連基準書に置き換えられることとなる。

当社及び子会社が IFRS 第 15 号を適用する際、以下のステップにて収益認識する。

- (i) 顧客との契約を識別する。
- (ii) 契約における履行義務を識別する。
- (iii) 取引価格を算定する。
- (iv) 取引価格を契約における各履行義務に配分する。
- (v) 各履行義務の充足時に収益認識する。

IFRS 第 15 号の適用時、当社及び子会社は比較期間まで遡及的に適用するアプローチと、適用開始期間の期首から適用し累積的影響額を調整するアプローチのいずれかを選択できる。

8) IFRS 第 10 号及び IAS 第 28 号「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」の改訂

当改訂により、当社及び子会社がその関連会社（又は共同支配企業）との間で資産を売却または拋出し、子会社に対する支配を喪失したが、当子会社に対してまだ重要な影響力を有している（或いは共同支配している）場合で、若し前述の資産、子会社が IFRS 第 3 号で定義される事業を構成する場合、当社及び子会社は当取引で発生した損益全額を認識する。

また、当社及び子会社がその関連会社（又は共同支配企業）との間で資産を売却または拋出し、関連会社（又は共同支配企業）との取引により子会社に対する支配を喪失したが、当子会社に対してまだ重要な影響力を有している（或いは共同支配している）場合で、若し前述の資産、子会社が IFRS 第 3 号で定義される事業を構成しない場合、当社及び子会社は売却先または拋出先である関連会社（又は共同支配企業）に対する自己の持分と関係がない持分相当額のみを損益認識する。当社及び子会社の自己の持分相当額は投資の帳簿価額に加減する。

9) IFRS 第 16 号「リース」

IFRS 第 16 号はリースの会計処理を規定するものであり、当該準則は IAS 17「リース」及び関連解釈に代わるものである。

IFRS 第 16 号の適用時、当社及び子会社が賃借人の場合、少額のリース及び短期リースは IAS 17 のオペレーティング・リースと類似する会計処理を選択採用できるこ

とを除き、その他のリースは連結貸借対照表において使用権資産及びリース負債を計上しなければならない。連結包括利益計算書にそれぞれ使用権資産の減価償却費及びリース負債について有効利息率法により生じる支払利息を開示しなければならない。連結キャッシュフロー計算書において、リース負債の元金の返済額の表示は財務活動、支払利息の部分は営業活動に計上する。

当社及び子会社が賃貸人とする会計処理については重大な影響を及ぼさないと見込まれる。

IFRS 16 の発効時、当社及び子会社は比較期間まで遡及的に適用するアプローチと、適用開始期間の期首から適用し累積的影響額を調整するアプローチのいずれかを選択できる。

10) IAS 第 12 号「未実現損失の繰延所得税資産の計上」の改訂

IAS 第 12 号の主な改正として、当社及び子会社は、売却を通じ或いは契約によるキャッシュ・フロー受取を通じた公正価値で測定する債務商品投資の回収見込みにかかわらず、かつ当該資産が未実現損失を発生するか否かにかかわらず、一時差異は当該資産の公正価値及び課税基礎の差額により決定されることが明確化された。

このほか、収益を減少させる将来減算一時差異の類型であり、同類の将来減算一時差異に対し繰延所得税資産を計上するか否かの評価について税法により制限されないものを除き、すべての将来減算一時差異について一括で評価しなければならない。繰延所得税資産を計上するか否かを評価する時、十分な証拠により当社及び子会社が帳簿価額より高い金額で資産を回収できる可能性が高いことを証明できる場合、将来の課税所得に対する資産回収金額はその帳簿価額に限らないものと見積もられ、

かつ将来の課税所得の見積もりにおいては、将来減算一時差異の戻し入れによる影響を排除しなければならない。

上述の影響を除き、本連結財務報告書が公表日を通過するまで、当社及び子会社はその他の基準及び解釈の改訂が財務状況及び経営成績へ与える影響について評価を継続し、評価完了時に関連する影響を開示する。

4. 重要な会計方針の要約

(1) 準拠声明

本連結財務報告書は証券発行人財務諸表編成準則及び金管会が認可した IFRSs に基づき作成している。

(2) 作成基準

公正価値で測定する金融商品を除き、本連結財務報告書は、歴史原価を基礎にして作成している。

公正価値の測定は、関連するインプット値の観察可能程度及び重要性により、第 1 レベルから第 3 レベルまで分類している。

1. 第 1 レベルのインプット値: 測定日に取得可能な同等の資産
或は負債の活発な市場における価格（未調整）。

2. 第 2 レベルのインプット値: 第 1 レベルの価格を除き、資産
或は負債の直接（即ちその価格）或は間接（即ち価格から
推測できるもの）の観察可能なインプット値。

3. 第 3 レベルのインプット値: 資産或は負債の観察不可能な
インプット値。

(3) 資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は下記の通りである。

- 1) 取引目的で所有する資産
- 2) 報告日以降 12 ヶ月以内に現金化する資産
- 3) 現金及び現金同等物（但し、報告日以降 12 ヶ月を超え、
負債と交換或いは返済するための制限を受けているもの
は含まない）

流動負債は下記の通りである。

- 1) 取引目的で所有する負債
- 2) 報告日以降 12 ヶ月以内に期限満了時返済する負債
- 3) 返済期間を報告日以降 12 ヶ月超に無条件で延長できない負債

上述した流動資産或いは流動負債に属さないものは、非流動資産或いは非流動負債に分類する。

子会社が従事する建設工事は、その営業周期が 1 年以上であるため、建設業務に関する資産及び負債は、通常の営業周期に基づき流動或いは非流動に分ける。

(4) 連結の基礎

連結財務報告書作成基準

当連結財務報告書は、当社及び当社が支配する会社（子会社）の財務報告書が含まれている。当社及び子会社との会計方針と一致させるため、子会社の財務報告書を調整した。

連結財務報告書を作成する場合、連結対象の各会社間の取引高、勘定残高、未収益及び費用損失は全額消去されている。子会社の包括利益合計額は、当社の持分並びに非支配持分に帰属し、借方残高であっても非支配持分に帰属させている。

当社及び子会社の子会社に対する持分の変動が支配を喪失しない場合、資本取引として取り扱う。当社及び非支配持分の帳簿価額を調整し、子会社への持分変動を反映させる。非支配持分の変動金額と、支払ったあるいは受け取った対価の公正価値との差額は資本で直接認識し、親会社に帰属させる。

当社及び子会社が子会社の支配を喪失した場合、処分損益は下記の二つの差額の合計額となる。(i)取得した対価の公正価値と以前の子会社への残存投資の支配喪失日の公正価値（売却損益）、と(ii)以前の子会社の資産（のれんを含む）と負債及び非支配持分の帳簿価額の合計額。当社が当子会社に関してその他の包括利益で認識した全ての金額について、そ

の会計処理は当社が子会社の関連する資産又は負債を直接処分した場合に遵守すべき基礎と同じである。

以前の子会社の残存投資は、支配喪失日の公正価値により当初認識の関連会社投資金額とする。

子会社の明細、持分比率及び営業項目について、注記12、付表5及び6をご参照のこと。

(5) 外貨

各連結対象会社が財務報告書を作成する際、個別機能通貨以外の通貨（外貨）で取引する場合は、取引日当日の為替レートをもって機能通貨の金額に換算し計上する。

外貨建通貨性金融商品は、報告日に終値レートをもって換算する。通貨性金融商品の決済或いは換算による為替差損は発生年度に損益計上する。

公正価値で測定する外貨建非通貨性金融商品は、公正価値の決定日の為替レートをもって換算し、発生した為替差損益は当期に損益認識する。但し、公正価値の変動はその他の包括利益にて認識するものは、発生した為替差損益をその他の包括利益にて認識する。

歴史原価で測定する外貨建非通貨性金融商品は、取引日の為替レートをもって換算し、再換算はしない。

連結財務報告書を作成する際、在外事業体（事業体の所在国或いは使用通貨が当社と異なる子会社及び関連会社）の資産及び負債は、報告日の為替レートにより新台幣ドルに換算する。収益及び費用項目は、当年度平均為替レートにより換算する。発生した為替差額をその他の包括利益に計上（親会社持分と非支配持分に区分）する。

在外事業体を処分し、当在外事業体の支配を喪失した場合、当在外事業体に関する当社に帰属する資本を損益に振り替える。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原材料、貯蔵品、製品及び仕掛品である。棚卸資産は原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する。原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する際は個別項目毎を比較の基礎とする。正味実現可能価額とは、通常の営業における資産の見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を差し引いた額を指す。棚卸資産原価の計算は加重平均法を用いる。

(7) 関連会社への投資

関連会社は、当社及び子会社が重要な影響力を有しているが、子会社に属さない会社である。

当社及び子会社は持分法により関係会社への投資は持分法を採用している。持分法による関連会社への投資時は取得原価で認識し、取得日後の帳簿価額は、当社及び子会社が有する関連会社の損益、その他の包括利益及び利益処分により増減する。また、関連会社の持分の変動は出資比率で認識する。

関連企業の新株発行時、当社及び子会社が出資比率により購入せず、持株比率の変動が発生し、投資の株式純額を増減させる場合、その増減額について、資本準備金一持分法により計上した関連会社の株式純額の変動額及び持分法による投資を調整する。但し、持株比率により購入せず或いは取得してもその関連企業に対する所有権の持分を減少させる場合は、その他の包括利益に計上した当該関連企業に関する金額を減少比例により組替える。その会計処理の基礎は関連企業が関連資産或は負債を直接処分する時に従う基礎と同様である。前項の調整について、資本準備金を減少調整させる場合、持分法を採用する投資による資本準備金の残額が不足する時、その差額は利益剰余金を減少調整する。

当社及び子会社の関連会社に対する損失が、当該関連会社の資本と同等あるいは超過した場合、さらなる損失は計上し

ない。当社及び子会社は、法定義務や推定義務或いは関連会社に代り支払った金額の範囲内にて、超過の損失及び負債を計上する。

当社及び子会社は減損評価時、投資した全体の帳簿価額（のれんを含む。）を個別資産とし、回収可能価額及び帳簿価額を比較し減損テストを行う。計上した減損損失は投資帳簿価額の一部に属する。減損損失の戻入は、当該投資の回収可能価額が回復した範囲内においてのみ可能である。

当社及び子会社と関連会社間のダウンストリーム取引による損益は、当社及び子会社が関連会社に対する持分と関係がない範囲で、連結財務報告書に計上する。

(8) 不動産、工場建物及び設備

不動産、工場建物及び設備は原価で計上し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。

建設中の不動産、工場建物及び設備は原価で計上する。当該資産は、工事が完成し且つ予想使用状態になった際に、不動産、工場建物及び設備といった適当な勘定科目に分類し、減価償却を開始する。

不動産、工場建物及び設備は耐用年数以内に定額法で減価償却する。重要なものは個別に減価償却する。当社及び子会社は少なくとも年度決算日毎に見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法に対して検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

不動産、工場建物及び設備の除却による利益或いは損失金額は、処分純額と当該資産の帳簿価額間の差額であり、当期損益に計上する。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃借料収入或いは資本価値の増加或いはその双方を目的として所有する不動産である。投資不動産には、

現時点で未決定ではあるが将来使用する目的で所有する土地を含む。

投資不動産は取得原価で測定（取引原価を含む）し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。当社及び子会社は定額法で減価償却する。

投資不動産の処分による利益或いは損失は、処分純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当期損益に計上する。

(10) のれん

企業結合によるのれんは、取得日に計上したのれん金額を取得原価とし、その後取得原価から減損損失累計額を差引いた後の金額で測定する。

減損テストの目的のため、当社及び子会社が企業結合により得ることが予想されるキャッシュ生成単位或いは資金生成単位グループ（「キャッシュ生成単位」を略称する）毎にのれんを配分する。

のれんが割り当てられるキャッシュ生成単位は毎年（及び当該単位が減損の兆候がある場合）、のれんを含む当該単位の帳簿価額がその回収可能価額を比較し、当該単位の減損テストを行う。のれんが割り当てられるキャッシュ生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低かった場合、減損損失は先ず当該資金生成単位ののれんが割り当てられている帳簿価額について行い、次に当該単位のその他各資産の帳簿価額の比率に応じて当該資産の帳簿価額に対して行う。減損損失は全て当年度損益に計上する。のれんの減損損失は戻入れはできない。

(11) 無形資産

個別取得した耐用年数のある無形資産は、主にコンピューター・ソフトウェアであり、取得原価で認識し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。無形資産は耐用年数について定額法で償却する。かつ少なくとも年度決算

日毎に見積耐用年数及び減価償却方法に対して検証を行う。
会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

(12) 有形及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社及び子会社は報告日毎に有形資産及び無形資産（のれんを除く）の減損の兆候の有無を評価する。減損の兆候があった場合、当該資産の回収可能価額を見積る。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当社及び子会社は当該資産の属するキャッシュ生成単位の回収可能価額を見積る。共用資産については、合理的な基準によりキャッシュ生成単位に配分できる場合は、個別のキャッシュ生成単位に配分する。そうでない場合、合理的な分配基準によりグルーピングをする。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い金額をいう。個別資産或いはキャッシュ生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低かった場合、当該資産或いはキャッシュ生成単位の帳簿価額をその回収可能価額まで減少させる。

減損損失を後に戻し入れる場合、当該資産或いはキャッシュ生成単位の帳簿価額を改定後の回収可能価額まで増加させる。但し、増加後の帳簿価額は、当該資産或いはキャッシュ生成単位が過年度に減損損失を計上しなかった場合の（減価償却或いは償却後の）帳簿価額を超えることはできない。減損損失の戻入は損益認識する。

(13) 金融商品

金融資産及び金融負債は、当社及び子会社が当該契約当事者の一方となる場合、連結貸借対照表にて認識する。

金融資産や金融負債を当初認識時に、金融資産或いは金融負債が損益を通じて公正価値で測定する金融商品に属しない場合は、金融資産の取得或いは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算して測定する。損益を通じて公

正価値で測定する金融資産或いは金融負債で取得或いは発行に直接帰属する取引費用は直ちに損益認識する。

1) 金融資産

金融資産の通常取引は取引日に認識、認識を中止する。

(i) 測定する種類

当社及び子会社が所有する金融資産の種類は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産と貸付金及び未収金である。

A. 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、非デリバティブ金融資産で売却可能なものを指す。公正価値の決定方法は注記 29 を参照。

売却可能持分投資の配当は損益認識する。その他の売却可能金融資産の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に計上し、処分或いは減損確定時にリサイクルされる。

売却可能持分投資の配当は、当社及び子会社への入金権利確定時に認識する。

B. 貸付金及び未収金

貸付金及び未収金（現金及び現金同等物、受取手形、売掛金純額、その他の未収金及びその他の金融資産を含む。）は、実効金利法により償却後の原価から減損損失を控除した後の金額で測定する。但し、短期未収金の利息計上については、金額が重要でない場合は対象外とする。

現金同等物は、取得日から 3 ヶ月以内に、高度な流動性があり、一定の金額に随時換金可能で、かつ価値の変動リスクが僅少な定期預金及び買戻条件付手形及び債券を含み、短期現金化の要件を満たすものである。

(ii) 金融資産の減損

当社及び子会社は報告日毎に金融資産に減損の客観的な証拠が有るか否かの評価を行う。客観的な証拠があった場合、金融資産の当初認識後に発生した個別或いは複数の事由により金融資産の将来キャッシュ・フローに影響があり、減損が発生したとされる。

売掛金など償却後原価により計上した金融資産は、先ず個別評価を行い、減損がない場合は更にグループ毎に減損を評価する。グルーピングした売掛金の客観的な減損証拠は、当社及び子会社の過去の回収実績、支払遅延の増加状況、ならびに売掛金滞納に関する全国或いは地域経済状況の変化の観察を含む。

償却原価で計上される金融資産の減損金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた現在価値との差額となる。

償却原価で計上される金融資産の減損が後に減少し、かつ当該減少と減損計上後の発生事由が関係していると客観的に判断された場合は、計上済みの減損を直接或いは引当勘定調整をして戻入れ、収益認識する。但し、戻入れについては、金融資産の帳簿価額が減損損失を計上しなかった場合の戻入れ日にあるべき償却後の原価を超えてはならない。

売却可能持分投資の公正価値が原価より著しく或いは持続的に下落した場合は、減損の客観的な証拠となる。

金融資産の減損の客観的なその他証拠は下記を含むことがある。

A.発行者または債務者の重大な財政的困難

B.利息または元本の支払不履行あるいは遅延などの
契約違反

C.債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

D.財政的困難により活発な市場が消滅したこと

売却可能金融資産に減損があった場合、その他の包括利益に計上した損失累計額をリサイクルする。

売却可能な持分金融商品投資に発生した減損損失は、リサイクルしない。減損損失を計上した後の公正価値の増加は、その他の包括利益に計上する。

金融資産の減損損失はすべて金融資産の帳簿価額から直接差引く。但し、売掛金は引当金勘定によりその帳簿価額を調整する。売掛金を回収できないことを判断する場合、評価引当金の勘定科目により相殺する。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社及び子会社は、キャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合、或いは金融資産が移転し且つ当該資産の所有権のすべてのリスクと経済価値が実質的に他社に移転された場合、金融資産の認識が中止される。

ある金融資産を全て認識の中止をする場合、帳簿価額と受取対価にその他の包括利益に計上済みの利益或いは損失の合計額の差額を、損益認識する。

2) 持分金融商品

当社及び子会社が発行する持分金融商品は、持分金融商品の定義により資本に分類する。

当社及び子会社が発行する持分金融商品は、取得価額から発行に係る直接費用を差引いた後の金額で計上する。

3) 金融負債

先物為替予約を除き、すべての金融負債は償却後の減価で測定する。

(14) 収益認識

収益は回収済或いは未収対価の公正価値で測定し、顧客からの返品、値引及びその他類似する値引を見積もった金額を差引く。売上戻り及び値引は、過去の経験及びその他構成要素によるもので将来の売上戻り及び値引を合理的に見積もった金額を計上する。

1) 物品の販売

具体的には、輸出販売は約定した販売条件により船積した日により計上し、国内販売は物品の交付時点で計上する。

委託加工時は、加工商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値は移転しないため、委託加工時に売上処理をしない。

2) 役務の提供

契約の定めにより、コイル加工は実際の作業量に基づく進捗度、技術支援は発生時間数に基づく進捗度に応じて収益を計上する。

3) 工事収入

建物の鋼板工事請負については、建設業会計により会計処理する。

4) 配当収入及び受取利息

投資による配当収入は株主の配当を受領する権利が確定した時に計上する。

受取利息は、時間の経過とともに元本の流通と適用される実行金利により発生主義で収益を認識する。

(15) 建設契約

建設契約の結果を信頼性をもって見積可能な場合、貸借対照表日に契約の進捗度により収益及び費用を認識し、並びに発生工事原価が見積総工事原価に占める割合により工事進捗率を測定する。但し、当進捗率が相応しくない場合は除く。契約業務の変更、賠償及び奨励金などが生じた場合、金額を信頼性をもって測定でき且つ現金回収可能のある範囲内において契約収入に含める。

見積総契約原価が契約総収入を超える可能性がある場合、予想される損失全額を直ちに計上する。

建設契約について、現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いたものが、工事進捗によって請求する金額を超過する場合、当該差額は完成工事未収入金に計上をする。建設契約の工事進捗によって請求する金額が現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いた金額を超過する場合、当該差額は工事未払金に計上をする。関連作業を行う前に、受領した金額は未成工事受入金に計上する。工事完成により発行した請求書で顧客が支払っていない金額は売掛金に計上する。

(16) リース

リース条件について、リース資産の所有に伴うすべてのリスク及び経済価値が実質的に移転される場合、ファイナンス・リースに分類される。その他リースは全てオペレーティング・リースに分類する。

1) 当社及び子会社が貸手の場合

オペレーティング・リースのリース収益は、定額法でリース期間において収益を計上する。

2) 当社及び子会社が借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料は、定額法でリース期間において費用を計上する。

(17) 従業員給付

1) 短期従業員給付

短期従業員給付に関する負債は、従業員の勤務の対価として支払見込みの割引前の金額で測定する。

2) 退職後給付

確定拠出退職年制度に属する退職金は、従業員の在職期間中に拠出する退職金費用を当期費用として計上する。

確定給付退職金制度の確定給付退職給付費用（勤務費用、純利息及び再測定金額を含む）は予測単位積立方式により算定され、勤務費用及び確定給付退職年金負債の純額は発生時に従業員給付に計上し、再測定金額（数理計算損益及び利息控除後の制度資産収益を含む）は発生時にその他の包括利益に計上し、利益剰余金に計上する。その後の期間において損益に組替えない。

確定給付退職金負債純額は確定給付退職年金制度における積立の不足額である。

3) 解雇給付

当社及び子会社は、解雇給付確約の撤回できず、或は関連原価の組替計上時（早期退職）に、解雇給付負債を計上している。

(18) 所得税

所得税費用は、当期所得税及び繰延所得税の合計である。

1) 当期所得税

所得税法の定めにより、未処分利益に対して 10%の所得税が追加で課され、定時株主総会決議年度に所得税費用として計上する。

過年度分納付すべき所得税の調整額は、当期の所得税として認識する。

2) 繰延所得税

繰延所得税は、連結財務報告書上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の税務基準額との間の一時差異に対して計上される。一般的に、繰延所得税負債はすべての将来加算一時差異に対して認識され、繰延所得税資産は将来減算一時差異に利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で将来減算一時差異について認識される。

関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異は繰延所得税負債を認識する。但し、当社及び子会社が一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合は除く。これらの投資および持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延所得税資産が認識される。

繰延所得税資産の帳簿価額は、各報告日ごとに見直され、繰延所得税資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとはいえなくなった範囲内で帳簿価額を減少される。未認識の繰延所得税資産は各報告日ごとに見直され、将来の課税所得により繰延所得税資産が回収される可能性が高くなった範囲内で帳簿価額を増加される。

繰延所得税資産及び負債は、負債を決済或いは資産が実現される予想年度の税率により測定される。当税率は報告日現在で制定あるいは実質的に制定されている税率及び税法に基づく。繰延所得税負債及び資産の測定は、企業が報告日にその資産の回収及び負債の決済が見込まれる方法による税効果を反映する。

3) 本年度の当期及び繰延所得税

当期及び繰延所得税は損益を認識するが、その他の包括利益で認識或いは直接資本で認識される当期及び繰延所得税はその他の包括利益で認識する。

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確定性の主たる要因

当社及び子会社が会計方針の採用にあたり、関連情報が取得し難いその他要因に対しては、経営者は過去の経験及びその他要素を基とし、関連する判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の結果と見積りとは異なる可能性がある。

経営者は、見積り及び基本仮定を継続して見直す。見積りの変更が当該年度のみ影響する場合、会計上の見積りの変更年度に損益を認識する。会計上の見積りの変更が当該年度及び将来年度に影響する場合、見積り変更の当該年度及び将来年度に損益を認識する。

1) 所得税

将来の利益獲得を予想できないため、当社は課税損失は利益を減少させ、繰延所得税資産を計上していない。未使用課税損失に関する繰延所得税資産金額について、注記 24 をご参照のこと。繰延所得税資産の実現可能性は、主に将来の課税所得の十分性および将来減算一時差異による。もし将来の実際の課税所得が予想より少なかった場合は、重大な繰延所得税資産の戻入れが発生する可能性があり、当戻入れは発生年度に損益を認識する。

2) 不動産、工場建物及び設備並びに投資不動産の耐用年数

当社及び子会社は各貸借対照表日に不動産、工場建物及び設備及び投資不動産の耐用年数を検証している。将来の耐用年数が予想より少なくなる場合、減価償却費の変動が生じる可能性がある。

3) 関連会社への投資に関する減損

当社及び子会社は関連会社への投資について、減損の兆候があり且つ帳簿価額の回収が不可能な場合、当該投資の減損

を評価する。当社及び子会社の経営者は、関連会社の経営者が見積もった事業発展、関連する市場や産業の状況に基づき、減損を評価する。将来、回収金額は帳簿金額より低い場合、減損損失の変動が生じうる。

4) 確定給付退職金制度の計上

確定給付退職金制度で計上する退職給付費用及び確定給付退職金負債純額は予測単位積立方式で数理計算を行う。この数理計算の算定の仮定には、割引率、従業員退職率及び見積給与増加率等の見積が含まれる。これらの見積りが市場或いは経済状況の変化によって変動した場合には、費用計上及び負債金額に重要な影響を与える可能性がある。

6. 現金及び現金同等物

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
手許現金及び小口現金	\$ 1,354	\$ 1,331
銀行小切手及び普通預金	172,617	583,951
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金	112,527	60,000
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券	<u>3,722,754</u>	<u>2,354,577</u>
	<u>\$4,009,252</u>	<u>\$2,999,859</u>

現金及び現金同等物の報告日における市場金利は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
銀行普通預金 (%)	0.01～0.60	0.01～0.60
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金 (%)	0.65～1.43	0.87～0.88
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券 (%)	0.40～0.60	0.60～0.67

7. 売却可能金融資産－非流動

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
国内非上場（店頭登録）普通株 尚揚創業投資公司 (次ページへ)	\$ 6,100	\$ 6,648

(前ページより)

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
国外非上場（店頭登録）普通株 United Steel International Development Co.	<u>\$ 38,171</u> <u>\$ 44,271</u>	<u>\$ 42,732</u> <u>\$ 49,380</u>

8. その他の金融資産

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
流 動		
準備金勘定（注記 31）	\$ 3,283	\$ -
担保定期預金（注記 31）	5,909	5,697
当初期限到来日が 3 ヶ月超の 銀行定期預金	<u>106,502</u> <u>\$115,694</u>	<u>59,075</u> <u>\$ 64,772</u>
非 流 動		
担保定期預金（注記 31）	<u>\$ 36,500</u>	<u>\$ 60,000</u>

9. 受取手形、売掛金、売掛金－関係会社及びその他の未収金

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
受取手形		
営業による発生	\$ 1,010	\$ 765
減：貸倒引当金	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 765</u>
売掛金		
営業による発生	\$508,537	\$799,537
減：貸倒引当金	<u>6,788</u>	<u>6,788</u>
	<u>\$501,749</u>	<u>\$792,749</u>
売掛金－関係会社（注記 30）		
営業による発生	\$ 34,688	\$ 23,692
減：貸倒引当金	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 34,688</u>	<u>\$ 23,692</u>
その他の未収金		
営業税還付税額	\$ 15,033	\$ 60,147
仕入契約履行値引	10,384	17,480
その他	<u>4,047</u>	<u>4,995</u>
	<u>\$ 29,464</u>	<u>\$ 82,622</u>

当社及び子会社が商品販売に対する与信期間は 30~90 日である。
 売掛金の回収可能性を判断する際、当社及び子会社が売掛金の当初
 与信日から報告日までのクレジット状況の全ての変更を考慮する。

当社及び子会社の顧客層は幅広く相互の関連性はないため、信用
 リスクの集中度は限定的である。

売掛金の年齢分析は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
期限超過しない	\$535,347	\$816,441
1 日から 30 日まで	-	-
31 日から 60 日まで	-	-
61 日から 90 日まで	-	-
91 日から 120 日まで	7,878	6,788
	<u>\$543,225</u>	<u>\$823,229</u>

上記は期限超過日数を基準としてエージング分析を行った。

報告日において当社及び子会社は期限超過しているが減損してい
 ない売掛金は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
91 日から 120 日まで	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ -</u>

上記は期限超過日数を基準としてエージング分析を行った。

2015 年度の売掛金の貸倒引当金について変動はなかったが、2014
 年度の変動は下記の通りである。

	個 別 評 価 減 損 評 価	グ ル ー プ 評 価 減 損 評 価	合 計
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$ 6,917	\$ 2,770	\$ 9,687
当期計上（繰入）	(129)	197	68
外貨建の為替差額	-	(28)	(28)
子会社処分（注記 26）	-	(2,939)	(2,939)
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 6,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,788</u>

2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在、重大な財政的困難により個別
 に減損処理した売掛金はいずれも 6,788 千新台湾ドルである。当社及
 び子会社は当売掛金残高に対し、担保品を所有していない。

10. 未成工事支出金、未成工事受入金及び負債引当金

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
<u>未 成 工 事 支 出 金</u>		
発生工事原価累計及び計上済利益	\$ 43,623	\$ 4,961
減：工事進捗度による請求累計額	(<u>27,418</u>)	<u>-</u>
未成工事支出金	<u>\$ 16,205</u>	<u>\$ 4,961</u>
<u>未 成 工 事 受 入 金</u>		
工事進捗度による請求累計額	\$ 13,199	\$ 13,524
減：発生工事原価累計及び計上済利益	(<u>4,117</u>)	(<u>12,325</u>)
未成工事受入金	<u>\$ 9,082</u>	<u>\$ 1,199</u>

当社及び子会社は、請負工事が完了後、保証期間内に発生する可能性のある保証支出を工事保証負債引当金として計上している。当見積は過去に保証した経験を基礎とし、保証期間の期限到来日の流動性は下記の通りである。

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
負債引当金		
流動（その他の流動負債に計上）	\$ 1,789	\$ 2,109
非流動	<u>2,197</u>	<u>3,626</u>
	<u>\$ 3,986</u>	<u>\$ 5,735</u>

2015 及び 2014 年度の負債引当金の変動は下記の通りである。

	<u>2015 年度</u>	<u>2014 年度</u>
期首残高	\$ 5,735	\$ 6,765
当期戻入	(1,664)	(902)
当期使用	(<u>85</u>)	(<u>128</u>)
期末残高	<u>\$ 3,986</u>	<u>\$ 5,735</u>

11. 棚卸資産

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
製 品	\$ 265,139	\$ 324,167
仕 掛 品	173,791	209,921
原 材 料	863,556	1,264,074
貯 蔵 品	33,644	131,267
そ の 他	<u>12,247</u>	<u>16,560</u>
	<u>\$1,348,377</u>	<u>\$1,945,989</u>

棚卸資産に関する売上原価は下記の項目を含む。

	2015 年度	2014 年度
棚卸資産評価損	<u>\$16,872</u>	<u>\$39,010</u>

12. 子会社

連結財務報告書に計上する子会社

本連結財務報告書の作成主体は下記の通りである。

投資会社名	子会社名	業 務 内 容	持 株 比 率		注 記
			2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日	
盛餘公司	淀鋼国際公司	建築鉄鋼材料の加工及び工 事の下請	78	78	
	Sheng-Shing Corp.	亜鉛めっきコイルの裁断、 加工、売買	45	45	注記 1
淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	一般投資業務	100	100	
Yodoko International (HK) Ltd.	淀鋼建材（杭州）有限公司 (淀鋼建材（杭州）)	金属建築材料制品の製造及 び販売	注記 3	注記 3	
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司 (東莞盛新)	亜鉛めっきコイルの裁断、 加工、売買	100	100	注記 1
	東莞盛餘貿易有限公司（東 莞盛餘）	金属製品、鋼材卸売及び輸 出入販売	100	100	注記 2

注記 1：2015 年 12 月 31 日現在、当社の投資金額合計額は 50,322 千
 新台幣ドル（1,568,800 米ドル）で、持株比率は 45%である。
 当社が保有する Sheng-Shing Corp.の株式は 50%未満だが、当
 社は当該会社の財務、運営及び人事に対する実際の支配能
 力を有するため、同社を連結対象会社を含めている。また
 同社は中国の東莞盛新に再投資し、100%の株式を保有して
 いるため、連結対象会社を含めている。

注記 2：子会社の Sheng-Shing Corp.は 2014 年 7 月 11 日に中国政府
 機関の許可を得て、中国東莞に出資金 400 千米ドルにて東
 莞盛餘貿易有限公司を設立した。

注記 3：注記 13 及び 26 の記述通り、報告企業は 2014 年 8 月 31 日
 までに淀鋼建材（杭州）公司を連結対象会社とした。

13. 持分法による投資

関連会社への投資

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
重要性がある関連会社		
淀川盛餘（合肥）公司	\$169,717	\$711,156
個別に重要性がない関連会社	<u>15,560</u>	<u>13,301</u>
	<u>\$185,277</u>	<u>\$724,457</u>

(1) 重要性がある関連会社

会 社 名	業 務 性 質	主 な 営 業 所 在 地	有する持分及び議決権の比率(%)	
			2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
淀川盛餘（合肥）公司	亜鉛めっき、塗装の コイルの製造及 び販売	中国合肥	35.38	40

淀川盛餘（合肥）公司是 2015 年 5 月に現金増資を行い、当社が 183,720 千新台幣ドル（6,000 千米ドル）を増加投資し、持株比率 35.38%まで下がり、2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在、投資残高はそれぞれ 1,388,640 千新台幣ドル（46,000 千米ドル）及び 1,204,920 千新台幣ドル（40,000 千米ドル）である。淀川盛餘（合肥）公司是亜鉛めっきコイル（板）及び塗装コイル（板）の製造、加工及び販売業務に従事している。淀川盛餘（合肥）公司是 2012 年及び 2013 年においてそれぞれ YSW からの借入金について公正価値で測定を行い、資本準備金 128,089 千新台幣ドル（26,729 千人民元）を計上、当社は持株比率により 51,236 千新台幣ドルを計上した。また、淀川盛餘（合肥）公司在 2015 年度において現金増資を行い、当社は従来の持株比率により増資を参加しなかったため、資本準備金 70,848 千新台幣ドルを計上し、2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在、上述の資本準備金はそれぞれ 122,084 千新台幣ドル及び 51,236 千新台幣ドルである。2015 年 9 月に、淀川盛餘（合肥）公司是中国の建設及び鋼鉄の市場状況が継続的かつ急速な悪化により、出荷が予想どおり進まず、業績が計画より相当低かったため、評価により減損損失 302,703 千人民元を計上し、当社は、

持株比率により、554,331 千新台湾ドル（107,096 千人民元）を計上し、持分法による関連会社の純損失の区分に計上している。

従来、連結財務報告書に計上した子会社である淀鋼建材（杭州）有限公司が 2014 年 8 月に現金増資を行った際、子会社である Yodoko International (HK) Ltd.は当該増資に参加しなかったため、出資比率が 20.90%に下がり、支配を喪失したため、持分法による投資に改めた（注記 26 をご参照のこと）。

以下にまとめる財務情報は関連会社の IFRSs 財務報告を基礎として作成され、持分法の採用による調整を反映している。

淀川盛餘（合肥）公司

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
流動資産	\$2,168,909	\$1,732,659
非流動資産	1,367,972	3,037,743
流動負債	(2,935,468)	(1,988,110)
非流動負債	(<u>121,716</u>)	(<u>1,003,913</u>)
持分	<u>\$ 479,697</u>	<u>\$1,778,379</u>
当社及び子会社の持株 比率 (%)	35.38	40
当社及び子会社の所有 する持分	\$ 169,717	\$ 711,352
ダウンストロームの未 実現利益	<u>-</u>	(<u>196</u>)
投資帳簿価額	<u>\$ 169,717</u>	<u>\$ 711,156</u>
	<u>2015 年度</u>	<u>2014 年度</u>
当期売上高	<u>\$1,171,475</u>	<u>\$1,433,142</u>
当期純損失	(\$2,257,630)	(\$ 897,868)
その他の包括利益	<u>-</u>	<u>-</u>
包括利益合計	<u>(\$2,257,630)</u>	<u>(\$ 897,868)</u>

2015 及び 2014 年度において、持分法を適用する関連会社の損益及びその他の包括利益は、各関連会社の同期における監査済の財務報告書に基づいて計上した。

(2) 個別に重要性がない関連会社のまとめ情報

	2015 年度	2014 年度
当社及び子会社への影 響分		
当年度純利益	\$ 2,454	\$ 808
その他の包括利益	(745)	64
包括利益合計	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 872</u>

2015 及び 2014 年度において、持分法を適用する関連会社の損益及びその他の包括利益は、各関連会社の同期における監査済の財務報告書に基づいて計上した。

14. 不動産、工場建物及び設備

2015 年度

原価	土	建 物 及 び 地 構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	その他の設備	建設仮勘定及び 検収待ち設備	合 計
2015 年 1 月 1 日現在残高	\$ 491,938	\$ 1,926,795	\$ 9,125,645	\$ 50,964	\$ 292,819	\$ 43,350	\$ 11,931,511
増 加	-	14,493	129,975	10,229	37,802	44,285	236,784
処 分	-	(3,106)	(104,706)	(2,373)	(12,333)	-	(122,518)
為替差損益純額	-	(43)	(525)	(52)	(106)	-	(726)
組替え	-	-	101,657	-	-	-	101,657
2015 年 12 月 31 日現在残高	<u>491,938</u>	<u>1,938,139</u>	<u>9,252,046</u>	<u>58,768</u>	<u>318,182</u>	<u>87,635</u>	<u>12,146,708</u>
減 価 償 却 累 計 額							
2015 年 1 月 1 日現在残高	-	1,336,019	7,640,338	41,583	248,848	-	9,266,788
減価償却費	-	63,138	196,675	2,539	7,652	-	270,004
処 分	-	(1,988)	(101,068)	(1,978)	(11,491)	-	(116,525)
為替差損益純額	-	(9)	171	(22)	(80)	-	60
2015 年 12 月 31 日現在残高	-	<u>1,397,160</u>	<u>7,736,116</u>	<u>42,122</u>	<u>244,929</u>	-	<u>9,420,327</u>
2015 年 12 月 31 日現在純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 540,979</u>	<u>\$ 1,515,930</u>	<u>\$ 16,646</u>	<u>\$ 73,253</u>	<u>\$ 87,635</u>	<u>\$ 2,726,381</u>

2014 年度

原価	土	建 築 及 び 地 構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	その他の設備	建設仮勘定及び 検収待ち設備	合 計
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$ 491,938	\$ 1,922,471	\$ 9,090,436	\$ 50,382	\$ 293,504	\$ -	\$ 11,848,731
増 加	-	6,421	108,978	2,619	6,131	43,350	167,499
処 分	-	(2,200)	(48,548)	(2,162)	(5,859)	-	(58,769)
子会社処分 (注記 26)	-	-	(8,259)	-	(1,189)	-	(9,448)
為替差損益純額	-	103	6,732	125	232	-	7,192
費用化	-	-	(23,694)	-	-	-	(23,694)
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>491,938</u>	<u>1,926,795</u>	<u>9,125,645</u>	<u>50,964</u>	<u>292,819</u>	<u>43,350</u>	<u>11,931,511</u>
減 価 償 却 累 計 額							
2014 年 1 月 1 日現在残高	-	1,257,593	7,466,197	41,737	246,865	-	9,012,392
減価償却費	-	79,918	219,314	1,664	7,580	-	308,476
処 分	-	(1,512)	(45,093)	(1,862)	(4,844)	-	(53,311)
子会社処分 (注記 26)	-	-	(4,117)	-	(930)	-	(5,047)
為替差損益純額	-	20	4,037	44	177	-	4,278
2014 年 12 月 31 日現在残高	-	<u>1,336,019</u>	<u>7,640,338</u>	<u>41,583</u>	<u>248,848</u>	-	<u>9,266,788</u>
2014 年 12 月 31 日現在純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 590,776</u>	<u>\$ 1,485,307</u>	<u>\$ 9,381</u>	<u>\$ 43,971</u>	<u>\$ 43,350</u>	<u>\$ 2,664,723</u>

建設仮勘定は主に RTO のプロジェクト工事等の支出が増加した。

当社及び子会社の不動産、工場建物及び設備は定額法で下記の耐用年数で減価償却費を計上している。

建物及び構築物

オフィス	20、30、45～60 年
工場建物	5～15、20～40 及び 45～60 年
内部造作	5～40 及び 45～60 年
構築物	5～40 及び 45～60 年
機械装置	
主要設備	10～25 及び 31～37 年
構築物	3～20 及び 25～40 年
車両運搬具	5～10、12 及び 17 年
その他の設備	
主要設備	2～17 及び 20～26 年

15. 投資不動産

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
完成済投資不動産	<u>\$336,929</u>	<u>\$349,641</u>

減価償却費の計上を除き、当社及び子会社の投資不動産は 2015 年度において変動がなかった。2014 年度の変動は下記の通りである。

	完成済投資不動産
原価	
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$560,798
処分	(<u>3,703</u>)
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$557,095</u>
減価償却累計額	
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$195,386
減価償却費	15,401
処分	(<u>3,333</u>)
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$207,454</u>

上述の投資不動産は屏東県枋寮郷及び佳冬郷にあり、売却可能或いはリース資産である。

当社及び子会社の投資不動産は、定額法により下記の耐用年数で減価償却している。

建物及び構築物	
庶務及び工事センター	32~47 年
主要工場建物	12 年
電気及び動力設備	8~9 年

当社及び子会社の投資不動産は、2015 年及び 2014 年 12 月 31 日現在の公正価値はそれぞれ 511,929 千新台湾ドル及び 511,572 千新台湾ドルであり、当該公正価値は非関連会社の独立した鑑定士がそれぞれ 2015 年 12 月 31 日及び 2013 年 9 月 30 日に行った評価を基準とする。当評価は、類似する不動産取引の市場価格を参考にしている。当投資不動産の公正価値は 2 年以内に重要な変動がないと判断するため、当社及び子会社は投資不動産に対し 2 年毎に鑑定を行う。

16. のれん－2014 年度

	金 額
期首残高	\$ 9,608
当期計上した減損損失	(9,608)
期末残高	\$ -

当社及び子会社は 2014 年度、使用価値を基礎にのれんの回収可能価額を評価し、9,608 千新台湾ドルの減損を計上した。

17. 短期借入金

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
担保借入金（注記 31）		
銀行借入金	\$ 62,565	\$ 56,902
無担保借入金		
銀行借入金	107,652	94,804
非関係会社の借入金	1,010	-
	<u>\$171,227</u>	<u>\$151,706</u>
金 利		
担保借入金（％）	2.30～2.41	2.00
無担保借入金（％）	0.00～2.30	2.02～2.25

子会社の東莞盛餘公司是、短期資金のニーズに応じて、非関係会社からの借入金 1,010 千新台幣ドル(200 千人民元)であり、利息なしの貸金であり、2016 年 1 月 4 日に返済した。

18. 支払手形及び買掛金

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
支払手形		
営業外による発生	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 88</u>
買掛金		
営業による発生	<u>\$190,855</u>	<u>\$224,240</u>

コイル原料についての信用状による方法、亜鉛アルミニウム原料についての前払いによる方法を除き、その残りの原料について未払い期間を 3 カ月以内とし、当社及び子会社は財務リスク管理政策を定め、すべての未払債務を約定の信用期限内の決済を確保しており、利息計上は不要である。

19. その他の未払金

	<u>2015 年 12 月 31 日</u>	<u>2014 年 12 月 31 日</u>
年末賞与	\$141,257	\$142,991
値引代金	28,161	31,684
電気費用	24,033	27,976
有給休暇	20,223	18,148
給与	16,513	3,903
従業員配当（報酬）及び役員賞与	7,240	8,535
港務費及び海運費	2,482	43,975
その他	<u>78,762</u>	<u>82,793</u>
	<u>\$318,671</u>	<u>\$360,005</u>

20. 退職後給付

(1) 確定拠出制度

当社及び子会社及び子会社である淀鋼国際公司にて「労働者定年退職金条例」を適用する退職金制度は政府が管理して

いる確定拠出型制度に属する。当社は従業員の月額給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ拠出している。

子会社である東莞盛新公司及び東莞盛餘公司是法人所在国の政府法令の定めにより毎月養老保険料を拠出し、政府関連部門に納付している。従業員退職時に支給が可能で、確定拠出制度に属する。

(2) 確定給付制度

当社及び子会社及び子会社である淀鋼国際公司にて一部の従業員に適用される「労働基準法」に基づく退職金制度は政府が管理している確定給付年金制度に属する。当社の従業員への退職金の支払は、勤務年数及び退職前直近6ヶ月の平均賃金により計算する。当社は従業員の毎月の給与総額の2%を定年退職準備金として毎月拠出し、労働者定年退職準備金監督委員会の名義で、台湾銀行の専用口座に預け入れている。年度終了前、その専用口座の残額が翌年度に退職条件を満たすと見込まれる従業員への支払に対して不足する場合、翌年度の3月末までにその差額を一括で積立てる。当該専用口座は、労働部労働基金運用局に管理を委託し、当社及び子会社は投資管理戦略の権利に影響を与えない。

当社が確定給付制度に係る義務で連結貸借対照表に計上した金額は下記の通りである。

	2015年12月31日	2014年12月31日
確定福利義務の現値	\$1,172,742	\$1,106,951
計画資産の公正価値	(<u>139,597</u>)	(<u>113,099</u>)
拠出不足(確定給付福利負債純額に計上)	<u>\$1,033,145</u>	<u>\$ 993,852</u>

確定給付制度債務の現在価値の変動は下記の通りである。

	確定福利義務の現値	計画資産の公正価値	確定給付福利負債純額
2014年1月1日現在	<u>\$1,049,970</u>	(<u>\$ 140,465</u>)	<u>\$ 909,505</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	確 定 福 利 義 務 の 現 値	計 画 資 産 の 公 正 価 値	確 定 給 付 福 利 負 債 純 額
勤務費用			
当期勤務費用	\$ 19,161	\$ -	\$ 19,161
利息費用（収入）	<u>17,831</u>	<u>(2,437)</u>	<u>15,394</u>
損益への計上	<u>36,992</u>	<u>(2,437)</u>	<u>34,555</u>
再測定金額			
計画資産の収益（純利息に 含まれる金額を除く）	-	219	219
数理計算損失－財務仮定 の変動	780	-	780
数理計算損失－経験によ る調整	<u>58,570</u>	<u>-</u>	<u>58,570</u>
その他の包括利益への計上	<u>59,350</u>	<u>219</u>	<u>59,569</u>
雇用主による拠出	<u>-</u>	<u>(9,777)</u>	<u>(9,777)</u>
福利の支払	<u>(39,361)</u>	<u>39,361</u>	<u>-</u>
2014 年 12 月 31 日	<u>1,106,951</u>	<u>(113,099)</u>	<u>993,852</u>
勤務費用			
当期勤務費用	17,279	-	17,279
利息費用（収入）	<u>18,789</u>	<u>(1,985)</u>	<u>16,804</u>
損益への計上	<u>36,068</u>	<u>(1,985)</u>	<u>34,083</u>
再測定金額			
計画資産の収益（純利息に 含まれる金額を除く）	-	(1,133)	(1,133)
数理計算損失－財務仮定 の変動	73,539	-	73,539
数理計算損失－経験によ る調整	<u>(3,652)</u>	<u>-</u>	<u>(3,652)</u>
その他の包括利益への計上	<u>69,887</u>	<u>(1,133)</u>	<u>68,754</u>
雇用主による拠出	<u>-</u>	<u>(58,405)</u>	<u>(58,405)</u>
福利の支払	<u>(40,164)</u>	<u>35,025</u>	<u>(5,139)</u>
2015 年 12 月 31 日	<u>\$ 1,172,742</u>	<u>(\$ 139,597)</u>	<u>\$ 1,033,145</u>

損益に計上した機能別の確定福利計画金額は下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
売上原価	\$ 20,996	\$ 21,293
販売費	3,782	4,003
管理費	5,786	5,667
研究開発費	<u>3,519</u>	<u>3,592</u>
	<u>\$ 34,083</u>	<u>\$ 34,555</u>

当社及び子会社は、「労働基準法」の退職金制度について下記のリスクに晒されている。

(1) 投資リスク

労働部労働基金運用局は、自己活用及び委託経営で、労働者の定年退職金をそれぞれ国内（国外）の新株予約権及び債券並びに銀行預金などに投資しているが、当社及び子会社の計画資産の分配可能金額は現地銀行の 2 年定期預金の利率により計算された収益を下回らないとしている。

(2) 金利リスク

政府公債及び社債の金利の低下は、確定福利義務の現在価値を増加させるが、計画資産の債務投資収益も増加させ、両者は確定給付福利負債に対する影響として、部分的に相殺の効果を有する。

(3) 給与リスク

確定給付義務の現在価値の計算は、計画構成員の将来の給与を参考にしている。計画構成員の給与の増加は、確定給付義務の現在価値を増加させる。

当社及び子会社の確定給付義務の現在価値は、有資格の数理計算士が数理計算を行っており、測定日の重要な仮定は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
割引率 (%)	1.0~1.5	1.7~2.2
見積給与増加率 (%)	2.0	2.0

(次ページへ)

(前ページより)

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
退職率 (%)	0.0～1.0	0.0～1.0
基金資産期待運用収益率 (%)	1.0～1.5	1.7～2.2
死亡率	台湾の生命保険会社 の第 3 回の生 命表による	台湾の生命保険会社 の第 3 回の生 命表による

重要な数理計算の仮定について、それぞれ合理的な変動の発生可能性がある場合、その他の仮定は変動しないという前提における確定給付義務の現在価値の増加（減少）金額は下記の通りである。

	2015年12月31日
割引率	
増加 1%	(\$103,115)
減少 1%	<u>\$117,254</u>
見積給与増加率	
増加 1%	<u>\$102,480</u>
減少 1%	<u>(\$ 92,656)</u>

数理計算の仮定は相互に関連があり、単一の仮定が変動する可能性は大きくない。よって、上述の感応度の分析は、確定給付義務の現在価値の実際の変動を反映できていない。

	2015年12月31日	2014年12月31日
将来 1 年以内の拠出見込額	<u>\$788,926</u>	<u>\$ 10,146</u>
当社及び子会社の従業員 の確定給付義務の平均満期	9～17 年	10～17 年

21. 資 本

(1) 普通株資本金

授權株式数（千株）	<u>450,000</u>
授權資本金	<u>\$4,500,000</u>
発行済、十分な資本金を受け取る株式数（千株）	<u>321,180</u>
払込資本金	<u>\$3,211,800</u>

発行済の普通株は1株当たりの額面金額10元であり、1株当たり一議決権及び株式配当の権利を有する。

(2) 資本準備金

	<u>2015年12月31日</u>	<u>2014年12月31日</u>
欠損填補、現金配当或いは資本金組入れ可能株式発行プレミアム	\$870,000	\$870,000
欠損填補のみ持分法にて計上した関係会社の資本準備金(注記13)	<u>122,084</u> <u>\$992,084</u>	<u>51,236</u> <u>\$921,236</u>

資本準備金のうち額面金額を超過する株式発行差額（株式発行プレミアム）は、欠損填補に用いることができる以外に、会社に欠損がない場合は現金配当或いは資本金に組入れることもできる。但し、資本金組入時は毎年払込資本金の一定の比率を限度とする。

(3) 利益剰余金及び配当政策

当社及び子会社は定款の定めにより、年度決算において利益が有る場合、過年度の欠損を填補した後、以下の順序にて利益処分する。

- 1) 10%を法定利益準備金として積立てる。資本金総額に達した場合、この限りでない。
- 2) 法令の定め或いは会社の事業の必要に応じて、特別利益準備金を積立て或いは戻し入れる。
- 3) 上記残額に過年度未処分利益累計額を加算した額が配当可能利益となる。取締役会は会社事業の必要分に応じて留保の後、以下の比率により分配する。分配時、役員賞与は年間純利益から過年度の欠損金及び前述の1)を差引いた後の残額の3%を上回らない。従業員配当は年間純利

益から過年度の欠損金及び前述の 1)を差引いた後の残額の 0.1%を下回らない。

2015 年 5 月に改正された会社法に基づき、株式利息及び株式配当の分配は株主のみに限り、従業員は利益分配の対象とはならない。上述の法規にしたがって、当社は 2016 年 3 月 15 日にての取締役会で会社定款の改正を決議し、かつ 2016 年 6 月に定時株主総会で決議する見込みである。従業員報酬及び役員賞与の見積計上の基礎及び実際の配分状況について、注記 23 の(7)の従業員給付をご参照のこと。

当社は金管証発字第 1010012865 号通達、金管証発字第 1010047490 号通達及び「国際財務報告準則（IFRSs）適用後における特別利益準備金に計上した適用疑義の質問・回答」の定めにより、特別利益準備金を計上或いは戻し入れる。

法定利益準備金は会社の払込資本金に達するまで積み立てる。法定利益準備金は欠損填補に用いることができる。会社に欠損がない場合は、法定利益準備金が払込資本金の 25%を超えた部分を資本金に組入れる以外は、現金配当できる。

未処分利益を配当する場合は、中華民国非居住者の株主を除き、それ以外の株主は配当基準日の税額控除比率により計算する株主控除可能税額を得る。

当社は 2015 年及び 2014 年 6 月に定時株主総会にて、取締役会により提案された 2014 及び 2013 年度の利益処分案を次の通り承認した。

	利 益 処 分 案		1 株 当 た り の 利 益 (新 台 湾 ド ル)	
	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度
法定利益準備金	\$ 43,523	\$ 51,198		
現金配当	<u>369,357</u>	<u>369,357</u>	\$ 1.15	\$ 1.15
	<u>\$412,880</u>	<u>\$420,555</u>		

当社が 2016 年 3 月 15 日付の取締役会で提議した 2015 年度の利益処分案及び 1 株当たりの利益は下記の通りである。

	利 益 処 分 案	1 株当たりの利益 (新台湾ドル)
現金配当	\$ 321,180	\$ 1

2015 年度の利益配当案について、2016 年 6 月 15 日に定時株主総会で決議される見込みである。

(4) その他の資本

1) 在外事業体の財務諸表の為替換算差額

	2015 年度	2014 年度
期首残高	\$ 42,620	\$ 23,512
在外事業体の純資産を 換算した為替差額	11,573	23,326
関連する所得税の影響 額	(1,986)	(4,218)
期末残高	<u>\$ 52,207</u>	<u>\$ 42,620</u>

2) 売却可能金融資産の未実現損益

	2015 年度	2014 年度
期首残高	\$ 17,970	\$ 16,549
売却可能金融資産の 未実現（損）益	(5,109)	1,421
期末残高	<u>\$ 12,861</u>	<u>\$ 17,970</u>

(5) 非支配持分

	2015 年度	2014 年度
期首残高	\$ 30,077	\$ 54,063
非支配持分の帰属分		
当期純利益（損失）	1,560	(13,495)
現金配当	(554)	(1,109)
在外事業体の財務諸表を 換算した為替差額	(1,538)	1,480
確定給付年金の再測定金 額	(55)	-
関連する所得税	9	-
子会社処分（注記 26）	-	(10,862)
期末残高	<u>\$ 29,499</u>	<u>\$ 30,077</u>

22. 収 入

	2015 年度	2014 年度
商品の売上高純額	\$ 12,607,855	\$ 15,760,494
その他の営業収入純額	<u>284,237</u>	<u>422,116</u>
	<u>\$ 12,892,092</u>	<u>\$ 16,182,610</u>

23. 税引前純利益

税引前純利益は下記の勘定科目を含む

(1) その他の収入

	2015 年度	2014 年度
受取利息	\$ 19,473	\$ 14,386
賃貸料	35	100
株式配当	<u>368</u>	<u>603</u>
	<u>\$ 19,876</u>	<u>\$ 15,089</u>

(2) その他の利益及び損失

	2015 年度	2014 年度
外貨建の為替差益純額	\$ 39,160	\$ 91,447
子会社処分益（注記 26）	-	2,493
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産利益	568	1,240
損益を通じて公正価値で 測定する金融負債損失	(827)	(4,456)
不動産、工場建物及び設備 の処分損純額	(5,441)	(4,723)
減損損失	-	(9,608)
その他	(<u>1,549</u>)	<u>3,064</u>
	<u>\$ 31,911</u>	<u>\$ 79,457</u>

上表の外貨建の為替差益純額は下記を含む。

	2015 年度	2014 年度
外貨建の為替差益総額	\$ 99,082	\$ 112,288
外貨建の為替差損総額	(<u>59,922</u>)	(<u>20,841</u>)
純利益	<u>\$ 39,160</u>	<u>\$ 91,447</u>

(3) 財務コスト

	2015 年度	2014 年度
銀行借入金利息	<u>\$ 3,676</u>	<u>\$ 4,015</u>

(4) 金融資産減損損失

	2015 年度	2014 年度
売却金減損損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68</u>

(5) 減価償却費及び償却費

	2015 年度	2014 年度
不動産、工場建物及び設備	\$270,004	\$308,476
投資不動産	12,712	15,401
無形資産	<u>2,319</u>	<u>3,737</u>
	<u>\$285,035</u>	<u>\$327,614</u>

減価償却費の機能別分類

売上原価	\$244,705	\$279,815
販売費及び一般管理費	<u>38,011</u>	<u>44,062</u>
	<u>\$282,716</u>	<u>\$323,877</u>

償却費の機能別分類

売上原価	\$ 22	\$ 67
販売費及び一般管理費	<u>2,297</u>	<u>3,670</u>
	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 3,737</u>

(6) 投資不動産の直接運営費用

	2015 年度	2014 年度
賃貸収益の無い投資不動産に係る直接運営費用	<u>\$15,930</u>	<u>\$18,253</u>

(7) 従業員給付

	2015 年度	2014 年度
短期従業員給付		
給与	\$651,017	\$655,365
保険料	48,655	47,561
その他	<u>37,357</u>	<u>46,521</u>
	<u>737,029</u>	<u>749,447</u>

退職後給付

確定拠出年金	14,220	13,434
確定給付年金（注記 20）	<u>34,083</u>	<u>34,555</u>
	<u>48,303</u>	<u>47,989</u>

（次ページへ）

(前ページより)

	2015 年度	2014 年度
解雇給付		
解雇費用	\$ 302	\$ -
	<u>\$785,634</u>	<u>\$797,436</u>
機能別分類		
売上原価	\$476,066	\$485,729
販売費及び一般管理費	<u>309,568</u>	<u>311,707</u>
	<u>\$785,634</u>	<u>\$797,436</u>

現在の会社定款の規定に基づき、当社は、当年度の税引後利益から 0.1%を下回らない及び 3%を超えない従業員配当及び役員賞与を分配し、2014 年度においてそれぞれ 1.6%及び 0.6%により従業員配当 6,300 千新台幣ドル及び役員賞与 2,200 千新台幣ドルを見積計上した。2015 年 5 月の会社法改正により、2016 年 3 月に取締役会により定款を改正し、当年度に従業員報酬及び役員賞与の税引前純利益を控除する前の 0.1%を下回らない及び 3%を超えない金額に従業員報酬及び役員賞与として拠出する。2015 年度において、従業員報酬 5,800 千新台幣ドル及び役員賞与 1,440 千新台幣ドルを見積計上し、前述の税引前純利益の 9.1%及び 2.3%により見積計上し、当該金額は 2016 年 3 月 15 日に取締役会で現金による分配を決議し、2016 年 6 月 15 日に定時株主総会を開催し、会社定款の改正を決議した後、報告する予定である。

年度の連結財務報告書が公表日を通過する前に、取締役会が決議した分配金額に重大な変動があった場合、当該変動は計上した年度の費用に調整する。年度の連結財務報告書が公表日を通過した後、金額に変動があった場合、会計見積りの変更として、翌年度に調整計上する。

当社が 2015 年及び 2014 年 6 月に定時株主総会を開催し、それぞれ 2014 及び 2013 年度の従業員配当及び役員賞与（現金で支払い）を決議通過した。

	2014 年度	2013 年度
従業員配当	\$ 6,300	\$ 9,400
役員賞与	2,200	3,000

上述の定時株主総会の決議により分配する従業員配当及び役員賞与と 2014 及び 2013 年度の連結財務報告書に計上した従業員配当及び役員賞与は差異がなかった。

2016 年の取締役会で決議した従業員報酬及び役員賞与、2015 及び 2014 年の定時株主総会で決議した従業員配当及び役員賞与については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」をご参照のこと。

(8) 非金融資産の減損損失

	2015 年度	2014 年度
のれん（その他の利益及び損失を含む）	\$ -	\$ 9,608
棚卸資産（売上原価を含む）	\$ 16,872	\$ 39,010

24. 所得税

(1) 損益に計上した所得税

所得税費用の主な構成項目は下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
当期税金		
当期発生	\$140,646	\$171,160
未処分利益への追徴 10%	89	9,819
過年度調整額	3,753	3,953
中国源泉所得源泉税額	820	2,552
繰延所得税		
当期発生	2,527	(5,060)
	<u>\$147,835</u>	<u>\$182,424</u>

会計上の利益と当期所得税費用の税効果の調整は下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
税引前純利益	<u>\$ 57,447</u>	<u>\$604,163</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	2015 年度	2014 年度
税引前当期純利益に法定税率を乗じた所得税費用	\$ 11,016	\$106,111
税務上の損金不算入額	309	456
未処分利益への追徴額	89	9,819
当年度控除の欠損控除	(1,701)	-
未計上の一時差異	133,549	59,533
過年度所得税の当期所得税	3,753	3,953
中国源泉所得源泉税額	820	2,552
	<u>\$147,835</u>	<u>\$182,424</u>

上記調節表の一時差異は主に持分法による投資損益である。

当社及び子会社の淀鋼国際公司是、適用される中華民国所得税法に基づく会社単体の税率は 17%である。中国地域の子会社に適用される税率は 25%である。

(2) その他の包括利益に計上した所得税

	2015 年度	2014 年度
繰延税金		
在外事業体の為替差額	(\$ 1,986)	(\$ 4,218)
確定給付年金の再測定		
金額	<u>11,688</u>	<u>10,127</u>
	<u>\$ 9,702</u>	<u>\$ 5,909</u>

(3) 当期所得税資産及び負債

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
当期所得税資産		
未収還付税金	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 164</u>
当期所得税負債		
未払所得税	<u>\$ 50,548</u>	<u>\$108,423</u>

(4) 繰延税金資産及び負債

繰延税金資産及び負債の変動は下記の通りである。

2015 年度

繰延税金資産	その他の包括			
	期首残高	損益に計上	利益に計上	期末残高
一時差異				
棚卸資産評価損引当金	\$ 5,242	(\$ 2,918)	\$ -	\$ 2,324
確定給付制度債務	168,429	(4,268)	11,688	175,849
減価償却方法の会計税務上の差異	34,730	776	-	35,506
未実現売上値引	3,877	910	-	4,787
その他	6,452	2,575	-	9,027
	<u>\$218,730</u>	<u>(\$ 2,925)</u>	<u>\$ 11,688</u>	<u>\$227,493</u>

繰延所得税負債

一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	\$ -	\$ -	(\$ 48,432)
未実現為替損益	(1,044)	769	-	(275)
その他	(11,084)	(371)	(1,986)	(13,441)
	<u>(\$ 60,560)</u>	<u>\$ 398</u>	<u>(\$ 1,986)</u>	<u>(\$ 62,148)</u>

2014 年度

繰延税金資産	その他の			
	期首残高	損益に計上	包括利益に計上	期末残高
一時差異				
棚卸資産評価損引当金	\$ 4,302	\$ 940	\$ -	\$ 5,242
未拠出の確定給付制度債務	157,683	4,218	6,528	168,429
減価償却方法の会計税務上の差異	34,824	(94)	-	34,730
未実現売上値引	2,458	1,419	-	3,877
その他	8,096	(1,644)	-	6,452
	<u>\$207,363</u>	<u>\$ 4,839</u>	<u>\$ 6,528</u>	<u>\$218,730</u>

繰延所得税負債

一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	\$ -	\$ -	(\$ 48,432)
未実現為替損益	(1,041)	(3)	-	(1,044)
確定給付年金の数理計算	(3,599)	-	3,599	-
その他	(7,090)	224	(4,218)	(11,084)
	<u>(\$ 60,162)</u>	<u>\$ 221</u>	<u>(\$ 619)</u>	<u>(\$ 60,560)</u>

- (5) 連結貸借対照表に未計上の繰延所得税資産に係る将来減算一時差異及び未使用の繰越欠損金控除額

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
欠損控除		
2019 年度期限到来	\$ 380	\$ 380
2018 年度期限到来	6,077	6,866
2017 年度期限到来	-	5,789
	<u>\$ 6,457</u>	<u>\$ 13,035</u>
将来減算一時差異		
持分法による子会社及び関連会社の損失	<u>\$1,453,869</u>	<u>\$ 645,883</u>

- (6) 当社の両税合一関連情報

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
未処分利益		
1997 年度以前の未処分利益	\$ 718,562	\$ 718,562
1998 年度以後の未処分利益	<u>\$1,286,592</u>	<u>\$1,848,440</u>
	<u>\$2,005,154</u>	<u>\$2,567,002</u>
株主控除可能税額勘定残高	<u>\$ 565,135</u>	<u>\$ 498,242</u>

2015 及び 2014 年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ 46.21%（見積）及び 33.01%である。

実際に株主へ配分される株主控除可能税額は配当基準日の株主控除可能税額勘定残高を基礎とするため、当社 2015 年度の見積利益処分に適用される税額控除比率は将来株主へ実際に配分される税額控除比率と差異がありうる。

- (7) 所得税の査定状況

当社及び子会社である淀鋼国際会社の 2013 年度までの営利事業所得税確定申告については、既に税務機関により査定済みである。

25. 1 株当たり利益（純損失）

1 株当たり利益（純損失）を計算する利益（純損失）及び普通株の加重平均株式数は下記の通りである。

当期純利益（純損失）

	<u>2015 年度</u>	<u>2014 年度</u>
親会社持分に帰属する純利益 （純損失）	<u>(\$ 91,948)</u>	<u>\$435,234</u>

株 式 数

単位：千株

	<u>2015 年度</u>	<u>2014 年度</u>
基本 1 株当たり利益（純損失） を計算する普通株の加重平均 株式数	321,180	321,180
希薄化効果を有する潜在的普通 株の従業員配当或は従業員報 酬への影響数	<u>-</u>	<u>491</u>
希薄化効果を有する 1 株当たり 利益（純損失）を計算する普 通株の加重平均株式数	<u>321,180</u>	<u>321,671</u>

当社は 2015 年度において欠損が発生したため、希薄化後の 1 株当たり純損失は基本 1 株当たりの純損失を開示している。

会社は従業員配当或は従業員報酬に際して現金配当か株式配当かのいずれかを選択することができ、希薄化後 1 株当たり利益を計算する場合には、従業員配当或は従業員報酬について株式配当を仮定した潜在的普通株の希薄化効果と加重平均流通株式数によって希薄化後 1 株当たり利益を算出する。翌年度の株主総会で従業員配当或は従業員報酬を株式配当として決議する前に希薄化後 1 株当たり利益を計算する場合には、当該潜在的普通株の希薄化作用を考慮する。

26. 子会社の処分

子会社である淀鋼建材（杭州）公司は 2014 年 8 月に現金増資を行ったが、当社は当増資に応じなかったため、淀鋼建材（杭州）公司

への出資比率は 51.85% から 20.90% に下がった。支配を喪失したことにより 2014 年 9 月 1 日から、処分をしたと見なして持分法による投資に改めた。

(1) 取得した対価

	2014 年 8 月 31 日
残存投資の公正価値	<u>\$ 11,695</u>

(2) 支配を喪失した資産及び負債の分析

	2014 年 8 月 31 日
流動資産	
現金及び現金同等物	\$ 4,373
売掛金純額	
売掛金	23,598
減：貸倒引当金	(2,939)
	20,659
棚卸資産	31,708
前払金	3,424
その他の未収金	<u>1,921</u>
	<u>62,085</u>
非流動資産	
不動産、工場建物及び設備	4,401
その他の資産	<u>18</u>
	<u>4,419</u>
流動負債	
短期借入金	(14,509)
買掛金	(18,583)
その他の未払金	(184)
前受金	<u>(10,671)</u>
	<u>(43,947)</u>
処分した純資産	<u>\$ 22,557</u>

(3) 子会社処分益

	2014 年度
取得した対価	<u>\$ 11,695</u>
処分した純資産	(22,557)

(次ページへ)

(前ページより)

	2014 年度
非支配持分 (注記 21)	\$ 10,862
支配を喪失したことにより子会社の純資産を 資本から純損益に組替えた累積換算差額	2,493
処分益	<u>\$ 2,493</u>

27. 非現金取引

当社及び子会社は 2015 及び 2014 年度において、下記の非現金取引の投資活動を行った。

	2015 年度	2014 年度
現金及び非現金に同時に影響を与える投資活動		
不動産、工場建物及び設備増加額	\$236,784	\$143,805
前払設備代金増加(減少)	(43,116)	21,835
未払設備代金減少(増加)	<u>9,339</u>	<u>(3,921)</u>
購入した不動産、工場建物及び 設備の現金支払額	<u>\$203,007</u>	<u>\$161,719</u>

28. 資本リスク管理

当社及び子会社はグループ内各企業の継続経営を前提とした資本管理を行っており、負債と資本の残高を最適化することによって、株主利益の最大化を資している。当社及び子会社の全体方針は、直近二年度において変化はない。

当社及び子会社の資本構成は、株主資本（資本金、資本準備金、利益剰余金及びその他の持分）より構成される。

当社及び子会社はその他外部資本に縛られていない。

29. 金融商品

(1) 公正価値の情報－公正価値で測定しない金融商品

当社及び子会社の経営者は公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額はその公正価値に近づくと考える。

(2) 公正価値の情報－公正価値で測定する金融商品

1. 公正価値のレベル

2015 年 12 月 31 日

	レベ ル 3
売却可能金融資産	
国内非上場（店頭登録）持分投資	\$ 6,100
国外非上場（店頭登録）持分投資	<u>38,171</u>
	<u>\$44,271</u>

2014 年 12 月 31 日

	レベ ル 3
売却可能金融資産	
国内非上場（店頭登録）持分投資	\$ 6,648
国外非上場（店頭登録）持分投資	<u>42,732</u>
	<u>\$49,380</u>

2. レベル 3 の公正価値で測定する金融資産の調整

	売却可能（公開価格がない持分金融商品投資）	
	2015 年度	2014 年度
期首残高	\$ 49,380	\$ 47,959
その他の包括利益に計上	(<u>5,109</u>)	<u>1,421</u>
期末餘額	<u>\$44,271</u>	<u>\$49,380</u>

3. レベル 3 の公正価値の測定の評価技法及び記入値

非上場（店頭登録）の株式について、公正価値の決定は、経営者が観察可能な市価証拠による価格或いは純額で評価している。

(3) 金融商品の種類

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
金融資産		
貸付金及び未収金（注記 1）	\$4,731,118	\$4,027,285
売却可能金融資産	44,271	49,380
金融負債		
償却原価で計上（注記 2）	\$ 760,353	\$ 853,173

注記 1：現金及び現金同等物、受取手形、売掛金（関連会社を含む）、その他の未収金、その他の金融資産（流動及

び非流動)及び差入保証金など償却原価で計上される貸付金及び未収金が含まれる。

注記 2: 短期借入金、支払手形、買掛金(関連会社を含む)、その他の未払金、預り保証金及び負債引当金(流動及び非流動)など償却原価等で計上される金融負債が含まれる。

(4) 財務リスク管理の目的及び政策

当社及び子会社の主な金融商品は、買戻条件付手形及び債券、持分投資、売掛金及び買掛金及び借入金が含まれる。当社及び子会社の財務管理部門は、各業務部門にサービスを提供し、会社の資金を包括的に管理し且つ適度に会社の為替及び財務リスクを管理する。当リスクは、市場リスク(為替リスク及び金利リスクを含む)、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。

当社及び子会社は、デリバティブによりエクスポージャーをヘッジし、当リスクの影響を軽減している。デリバティブの運用は、当社の取締役会で定める政策に規範されている。内部監査人は、継続的に監査計画により政策の遵守及びエクスポージャーのレビューを行う。当社及び子会社は、投機目的での金融商品(デリバティブを含む)の取引は行わない。

1) 市場リスク

当社及び子会社の事業活動において、主なリスクは外貨の為替レート変動リスク(下記の(i))及び金利変動リスク(下記の(ii)を参照)である。当社及び子会社は、為替予約契約により米ドル建て金融商品保有の為替リスクを低下させている。

当社及び子会社の金融商品の市場リスクのエクスポージャー及びエクスポージャーに対する管理及び測定方法は変更ない。

(i) 為替リスク

当社及び子会社は外貨建で売上及び仕入取引を行うため、為替レート変動によるリスクを有する。当社及び子会社の売上高の内、約 54%は機能通貨以外で計算され、原価の内約 40%は機能通貨以外で計算される。当社の為替リスクの管理は、会社政策が認める範囲内で、為替予約契約によりリスクを管理する。デリバティブとヘッジ項目の約定事項を合わせることで、リスクヘッジを有効的に最大化している。

当社及び子会社の報告日における機能通貨以外で計算される貨幣性資産及び貨幣性資産の帳簿価額は、注記 33 をご参照のこと。

感応度の分析

当社及び子会社は米ドル及び人民元の為替レートの変動の影響を受ける。

下記の表にて、新台幣ドル（機能通貨）の米ドル及び人民元に対する為替レートが 1%上昇及び下落した場合の当社及び子会社の感応度について説明している。1%は主たる経営者に為替レートリスクを報告する時に使用する感応度比率であり、経営者が外貨建の為替レートに対する合理的な変動可能範囲の評価に使用する。感応度の分析では、報告日に流通している外貨建通貨性金融資産を分析し、期末換算は為替レート変動が 1%ある場合、調整する。下記がプラスの場合、新台幣ドルが米ドル及び人民元に対して 1%下がった時に、税引前純利益及びその他の包括利益を増加させる金額を表している。新台幣ドルが米ドル及び人民元に対して 1%上がった時は、税引前純利益及びその他の包括利益への影響は同額のマイナスとなる。

	影 響	金 額
	2015 年度	2014 年度
米ドルに対する影響		
損 益	\$ 4,456	\$ 8,943
人民元に対する影響		
その他の包括利益	1,697	7,114

(ii) 金利リスク

当社及び子会社の流動性資金に対する管理は、固定収益を金融商品とする原則に基づく。例えば、定期預金或いは買戻条件付手形及び債券が含まれる。

当社及び子会社の報告日における金利リスクの金融資産及び金融負債帳簿価額は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
公正価値のある金利 リスク		
金融資産	\$3,730,335	\$2,462,052
キャッシュフロー のある金利リスク		
金融資産	415,711	647,737
金融負債	170,217	151,706

感応度の分析

上記の金融商品は報告日における金利にてエクスポージャーが決定し、当社は以下の感応度の分析を行う。当分析方法は、報告日に流通している外部の資産金額が報告期間中に流通しているという仮定に基づく。当社が主な経営者に金利リスクの報告をする時に使用する変動率は金利が 1%増加或いは減少する時で、経営者が金利に対する合理的な変動可能範囲の評価に使用する。

金融資産の金利が 1%増加或いは減少した場合、その他変数は全て変わらない状況において、当社及び子会社の 2015 及び 2014 年度の税引前純利益は 4,157

千新台幣ドル及び 6,477 千新台幣ドル増加或いは減少する。

2) 信用リスク

信用リスクとは取引相手の契約義務不履行によりグループの財務に損失を与えるリスクである。報告日において、取引相手が契約を履行せず当社及び子会社が提供する財務保証が損失を受けた場合、信用リスクの最大のエクスポージャーは主に連結貸借対照表に計上した金融資産の帳簿価額による。

当社及び子会社は信用が良好な相手とのみ取引を行う政策を採用しており、必要な場合は十分な担保を取得して、遅延による損失リスクを軽減している。当社及び子会社は公開されており取得可能な財務情報並びに双方の取引記録より、主要顧客に対し評価を行う。当社及び子会社は継続的に信用リスクのモニタリング並びに取引相手の信用評価を行っており、総取引額を信用評価で合格基準の顧客に割り当てている。また、当社及び子会社は取引相手の信用限度額を定期的にレビュー及び認可し、信用リスクを管理している。

売掛金の対象は多くの顧客が含まれ、異なる産業及び地域に分散しており、売掛金のある顧客に対して継続的に財務状況进行评估している。

3) 流動性リスク

当社及び子会社は会社経営およびキャッシュ・フロー変動による影響を軽減するため、十分な現金及び現金同等物を管理維持している。

流動性リスク表

非デリバティブ金融負債の現行契約に関する期限到来の分析は、当社及び子会社が償還を求められる最短日を基

準とし、金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成する。

		3ヶ月以内	3ヶ月から 1年以内	1年以上	合 計
2015年12月31日					
非デリバティブ金融負債					
無利子負債	\$587,424	\$ -	\$ 4,788	\$592,212	
利子付負債	<u>72,949</u>	<u>98,395</u>	<u>-</u>	<u>171,344</u>	
	<u>\$660,373</u>	<u>\$ 98,395</u>	<u>\$ 4,788</u>	<u>\$763,556</u>	
2014年12月31日					
非デリバティブ金融負債					
無利子負債	\$697,326	\$ -	\$ 6,142	\$703,468	
利子付負債	<u>53,924</u>	<u>98,687</u>	<u>-</u>	<u>152,611</u>	
	<u>\$751,250</u>	<u>\$ 98,687</u>	<u>\$ 6,142</u>	<u>\$856,079</u>	

上述の非デリバティブ金融負債の金利変動型金融商品の金額は、変動金利及び報告日の見積金利の違いにより変動する。

30. 関連会社間取引

当社及び子会社との取引、残高、収益および費用は連結時に全額を相殺消去しているため、本注記に開示していない。他の注記で述べたものを除き、当社及び子会社と他の関連会社との取引は下記の通りである。

(1) 営業取引

計 上 項 目	関 連 会 社 の 分 類	2015年度	2014年度
商品の売上高	法人取締役及び監査役 関連会社 その他の関連会社（子 会社の主な経営者 の子会社	\$ - 42 1,361	\$ 21,768 21,674 4,474
		<u>\$ 1,403</u>	<u>\$ 47,916</u>
役務収入	関連会社 その他の関連会社（子 会社の主な経営者 の子会社	\$ 36,303 5,658	\$ 38,254 8,501
		<u>\$ 41,961</u>	<u>\$ 46,755</u>

(次ページへ)

(前ページより)

計 上 項 目	関 連 会 社 の 分 類	2015 年度	2014 年度
仕入高	親会社	\$ 1,158	\$ -
	法人取締役及び監査役	782,777	1,197,079
	関連会社	-	88,774
	その他の関連会社（責任者が当社取締役）	12,162	14,023
		<u>\$ 796,097</u>	<u>\$ 1,299,876</u>

法人取締役である永記造漆公司との一部の仕入れ取引価格について類似する比較可能な非関連会社取引が無いことを除き、当社及び子会社は上記の関連会社との仕入価格、販売価格は一般の取引条件で取り扱う。関連会社との入金・支払条件は、非関連会社と同等であり約 10 日から 3 ヶ月である。

当社は、関連会社－淀川盛餘（合肥）公司与技術援助のサービス協議書を締結し、技術サービス費用は原価加算方式で淀川盛餘（合肥）公司から受け取り、役務収入に計上する。

貸借対照表における買掛金－関連会社残高は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
関連会社	\$ 31,870	\$ 20,431
その他の関連会社（子会社の主な経営者の子会社	<u>2,818</u>	<u>3,261</u>
	<u>\$ 34,688</u>	<u>\$ 23,692</u>

2015 及び 2014 年度の売掛金－関連会社は貸倒損失に計上しない。

報告日の買掛金－関連会社残高は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
法人取締役及び監査役	\$ 73,709	\$ 109,594
その他の関連会社（責任者が当社取締役）	<u>1,361</u>	<u>1,290</u>
	<u>\$ 75,070</u>	<u>\$ 110,884</u>

外部流通している未払項目－関連会社の残高は、担保提供は無く現金で支払う。未収項目－関係会社は保証を取得して

いない。

(2) 主な経営者の報酬

2015 及び 2014 年度の取締役及びその他主要経営者の報酬総額は、下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
短期従業員給付	\$ 22,674	\$ 22,682
退職後給付	<u>1,411</u>	<u>1,197</u>
	<u>\$ 24,085</u>	<u>\$ 23,879</u>

(3) その他の関連会社の取引

当社は親会社との間で技術サービス契約を締結しており、契約期間は 2013 年から 2015 年 12 月 31 日までである。当社は契約に基づき半年毎に約定した計算方法により技術報酬を親会社に支払う。

2015 及び 2014 年度において上述の関連費用は下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
製造費に計上	<u>\$ 4,940</u>	<u>\$ 4,652</u>

また、子会社である淀鋼国際公司も親会社と技術サービス契約を締結しており、子会社である淀鋼国際公司は契約に基づき半年毎に売上高の固定比率により計算し、技術報酬を親会社に支払う。2015 及び 2014 年度において上述の関連費用は下記の通りである。

	2015 年度	2014 年度
販売費及び一般管理費 に計上	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 1,422</u>

報告日におけるその他の未払金－関係会社の残高は下記の通りである。

	2015 年 12 月 31 日	2014 年 12 月 31 日
親 会 社	<u>\$ 1,443</u>	<u>\$ 1,235</u>

(4) 重要な賃貸契約

当社の子会社である東莞盛新公司は他の関連会社から工場及び事務所を賃借しており、2016年11月30日に期限到来する。2015及び2014年度の賃借料はそれぞれ5,686千新台幣ドル（1,116千人民元）及び5,546千新台幣ドル（1,126千人民元）で、月払である。

31. 担保設定資産

下記の資産は工業用天然ガスを調達するための担保及び銀行融資限度額の担保として提供する担保である。担保事項の流動性に基づいて、その他の金融資産の流動及び非流動に分けて計上しており、内容は下記の通りである。

	<u>2015年12月31日</u>	<u>2014年12月31日</u>
流 動		
準備金口座	\$ 3,283	\$ -
担保定期預金	5,909	5,697
非 流 動		
抵当担保定期預金	36,500	60,000

32. 重要な偶発負債及び未認識の契約承諾

2015年12月31日現在、当社及び子会社は下記の重要な承諾事項及び偶発事項がある。

- (1) 当社が原材料を調達するために振り出した未使用の信用状はそれぞれ約384,524千新台幣ドルである。
- (2) 子会社である淀鋼国際会社が、業者と契約締結しているが未完成の工事契約は、127,126千新台幣ドルである。

33. 重大な影響を及ぼす外貨建資産及び負債の情報

下記の情報は、当社及び子会社の各機能通貨以外の外貨建をまとめて表示しており、開示レートは当該外貨から機能通貨のレートに換算する。重要な影響がある外貨建金融資産の情報は、下記の通りである。

単位：千外貨建／レート
元／千新台幣ドル

	外	貨	建	為	替	レ	一	ト	帳	簿	価	額
<u>2015 年 12 月 31 日</u>												
外貨建資産												
通貨性金融商品												
米ドル	\$	14,406		32.825		(米ドル：新台湾ドル)			\$	472,877		
米ドル		5,190		6.4936		(米ドル：人民元)				170,362		
非通貨性金融商品												
持分法による関												
連会社												
人民元		33,977		4.995		(人民元：新台湾ドル)				169,717		
外貨建負債												
通貨性金融商品												
米ドル		6,022		6.4936		(米ドル：人民元)				197,672		
<u>2014 年 12 月 31 日</u>												
外貨建資産												
通貨性金融商品												
米ドル		28,653		31.65		(米ドル：新台湾ドル)				906,867		
米ドル		3,407		6.119		(米ドル：人民元)				107,832		
非通貨性金融商品												
持分法による関												
連会社米ドル												
人民元		139,865		5.086		(人民元：米ドル)				711,352		
外貨建負債												
通貨性金融商品												
米ドル		3,803		6.119		(米ドル：人民元)				120,365		
日本円		13,881		0.2646		(日本円：新台湾ドル)				3,673		

当社及び子会社は、主に米ドルの外貨建の為替レートの変動リスクを負っている。下記情報は、機能通貨について個別にまとめて、その外貨建の取引の為替差損益を表示し、開示したレートは、当該機能通貨から開示通貨まで換算するレートを言う。重要な影響のある未実現外貨為替差損益は下記の通りである。

機 能 通 貨	機 能 通 貨 対 開 示 通 貨	為替差損益純額
2015 年度		
米ドル	31.795 (米ドル：新台幣ドル)	(\$ 28)
新台幣ドル	1 (新台幣ドル：新台幣ドル)	40,180
人民元	5.096 (人民元：新台幣ドル)	(\$ 992)
		<u>\$39,160</u>
2014 年度		
米ドル	30.273 (米ドル：新台幣ドル)	\$ 4
新台幣ドル	1 (新台幣ドル：新台幣ドル)	92,017
人民元	4.927 (人民元：新台幣ドル)	(574)
		<u>\$91,447</u>

34. 付表補足開示事項

(1) 重要な取引事項及び(2)再投資事業関連情報

- 1) 他社への貸付資金明細表：付表 1。
- 2) 他社への裏書保証：なし。
- 3) 期末保有有価証券状況：付表 2。
- 4) 同一有価証券の売買累計金額が 3 億新台幣ドル以上又は
払込資本金の 20%以上のもの：なし。
- 5) 不動産取得額が 3 億新台幣ドル以上又は払込資本金の
20%以上のもの：なし。
- 6) 不動産売却額が 3 億新台幣ドル以上又は払込資本金の
20%以上のもの：なし。
- 7) 関連会社間の仕入高・売上高が 1 億新台幣ドル以上又は
払込資本金の 20%以上のもの：付表 3。
- 8) 関連会社未収項目が 1 億新台幣ドル以上又は払込資本金
の 20%以上のもの：付表 4。
- 9) デリバティブ取引：なし。
- 10) その他：親会社子会社間及び各子会社間の業務関係及び
重要な取引状況及び金額：付表 7。
- 11) 被投資会社の情報：付表 5。

(3) 対中国投資情報

1) 中国被投資会社名称、主な営業項目、払込資本金、投資方法、資金送金・入金状況、持株比率、投資損益、期末投資帳簿価額、投資損益の回収及び対中投資限度額：付表 6。

2) 中国被投資会社との間に直接的又は間接的に第三地区経由で生じた重大な取引事項、その価額、支払条件、未実現損益は下記の通り。

(i) 仕入金額と比率並びに関連未払項目の期末残高と比率：なし。

(ii) 売上金額と比率並びに関連未収項目の期末残高と比率：

	金	額	%
売上高	\$42,897		-
売掛金－関連会社	20,446		4

(iii) 財産取引金額及び発生した損益金額：なし。

(iv) 手形の裏書保証或いは担保品の提供の期末残高及びその目的：なし。

(v) 資金融通の最高残高、期末残高、金利幅及び当期利益総額：なし。

(vi) その他当期損益或いは財務状況に対して重要な影響のある取引事項。例えば、役務の提供または受領など：詳細は連結財務報告書の注記 30 の(1)の役務収入の記述をご参照のこと。

35. セグメント情報

当社及び子会社の主な経営意思決定者に提供され、経営資源の分配及び部門別業績評価に用いられる情報である。当社及び子会社の報告すべき事業セグメントは下記の通りである。

- 盛餘公司－亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、塗装等のコイルの製造及び販売業務。
- その他－連結事業の各子会社を事業セグメントとする。詳細は注記 12 の説明を参照。いずれも数値基準に達していない事業セグメントである。

(1) セグメント別の収入及び事業業績結果

当社及び子会社の報告すべき事業セグメントの収入及び経営実績結果の財務情報の開示は下記の通りである。

	盛	餘	そ の 他	調整及び相殺	連 結
<u>2015 年度</u>					
当社及び子会社以外の顧客からの売上高	\$12,406,835	\$ 485,257	\$ -		\$12,892,092
当社及び子会社間の売上高	<u>84,316</u>	<u>352,448</u>	<u>(436,764)</u>		<u>-</u>
売上高合計	<u>\$12,491,151</u>	<u>\$ 837,705</u>	<u>(\$ 436,764)</u>		<u>\$12,892,092</u>
セグメント別利益	<u>\$ 805,299</u>	<u>\$ 9,983</u>	<u>\$ 1,080</u>		\$ 816,362
受取利息					19,473
財務コスト					(3,676)
持分法により計上した関連会社純損失					(807,026)
その他の営業外収益及び費用					<u>32,314</u>
税引前純利益					57,447
所得税					(147,835)
当期純損失					<u>(\$ 90,388)</u>
識別可能な資産	\$ 9,178,756	\$ 396,625	(\$ 108,327)		\$ 9,467,054
持分法を採用する投資	<u>224,051</u>	<u>15,560</u>	<u>(54,334)</u>		<u>185,277</u>
資産合計	<u>\$ 9,402,807</u>	<u>\$ 412,185</u>	<u>(\$ 162,661)</u>		<u>\$ 9,652,331</u>
負債合計	<u>\$ 1,711,373</u>	<u>\$ 311,013</u>	<u>(\$ 90,988)</u>		<u>\$ 1,931,398</u>
<u>2014 年度</u>					
当社及び子会社以外の顧客からの売上高	\$15,698,647	\$ 483,963	\$ -		\$16,182,610
当社及び子会社間の売上高	<u>75,978</u>	<u>16,693</u>	<u>(92,671)</u>		<u>-</u>
売上高合計	<u>\$15,774,625</u>	<u>\$ 500,656</u>	<u>(\$ 92,671)</u>		<u>\$16,182,610</u>
セグメント別利益(損失)	<u>\$ 881,870</u>	<u>(\$ 11,389)</u>	<u>\$ 1,490</u>		\$ 871,971
受取利息					14,386
財務コスト					(4,015)
持分法により計上した関連会社純損失					(358,339)
その他の営業外収益及び費用					<u>80,160</u>
税引前純利益					604,163
所得税					(182,424)
当期純損失					<u>\$ 421,739</u>
識別可能な資産	\$ 9,227,091	\$ 344,275	(\$ 92,821)		\$ 9,478,545
持分法を採用する投資	<u>769,131</u>	<u>13,301</u>	<u>(57,975)</u>		<u>724,457</u>
資産合計	<u>\$ 9,996,222</u>	<u>\$ 357,576</u>	<u>(\$ 150,796)</u>		<u>\$10,203,002</u>
負債合計	<u>\$ 1,861,789</u>	<u>\$ 253,086</u>	<u>(\$ 76,383)</u>		<u>\$ 2,038,492</u>

(2) その他のセグメント情報

経営意思決定者によってレビューされる或いは定期的に主要経営意思決定者へ提供される、その他の情報は下記の通りである。

	減価償却費及び償却費		非流動資産当期増加額	
	2015 年度	2014 年度	2015 年度	2014 年度
盛 餘	\$270,841	\$312,858	\$193,192	\$165,468
そ の 他	<u>14,194</u>	<u>14,756</u>	<u>686</u>	<u>172</u>
	<u>\$285,035</u>	<u>\$327,614</u>	<u>\$193,878</u>	<u>\$165,640</u>

注記：非流動資産には、金融商品及び繰延所得税資産を含まない。

(3) 主な製品及び役務収入

	2015 年度	2014 年度
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)のコイル	\$ 6,865,758	\$ 8,478,550
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)塗装のコイル	5,265,939	6,540,053
その他の鋼鉄商品	476,158	741,891
役務収入純額	58,712	80,615
工事収入	64,829	88,308
その他の営業収入	<u>160,696</u>	<u>253,193</u>
	<u>\$12,892,092</u>	<u>\$16,182,610</u>

(4) 地域別情報

当社及び子会社の主な事業地域は台湾及びアジアである。

当社及び子会社の外部顧客からの収入は、所在国を基準にして分類し、非流動資産は資産の所在地域により区分した情報は下記の通りである。

	外 部 顧 客 か ら の 収 入		非 流 動 資 産	
			2015 年	2014 年
	2015 年度	2014 年度	12 月 31 日	12 月 31 日
台湾	\$ 6,016,514	\$ 7,086,619	\$ 3,038,180	\$ 3,020,632
欧米	4,526,339	6,379,332	-	-
アジア	1,762,506	2,327,578	38,268	51,084
その他	586,733	389,081	-	-
	<u>\$12,892,092</u>	<u>\$16,182,610</u>	<u>\$ 3,076,448</u>	<u>\$ 3,071,716</u>

非流動資産には金融商品及び繰延所得税資産を含まない。

(5) 主要顧客の情報

2015 及び 2014 年度において、その他一社からの売上高が当社及び子会社の売上高の 10%以上に達したものは無い。

盛餘股份有限公司及び子会社
他社への貸付資金明細表
2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで
(日本語訳)

付表 1

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

番 号	資 金 貸 付 会 社	貸 付 対 象	勘 定 科 目	関 連 会 社 で あ る か	当 期 最 高 残 高	期 末 残 高	実 際 支 払 額	金 利 幅 (%)	資 金 貸 付 性 質 (注記2)	業 務 取 引 金	短 期 融 通 資 金 が 引 金 必要 原因	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	担 保 名 称 価 値	個 別 対 象 毎 の 資 金 貸 付 限 度 額 (注 記 3)	資 金 貸 付 最 高 限 度 額 (注記 4)	
0	当 社	淀鋼国際公司	その他の未収金	はい	\$ 11,000	\$ 11,000	\$ 11,000	1,233~ 1.385	2	\$ -	運転資金	\$ -	手 形	\$ 11,000	\$ 769,143	\$ 1,538,287
0	当 社	Sheng-Shing Corp.	その他の未収金	はい	98,475 (3,000 千米ドル) (注記 1)	49,238 (1,500 千米ドル) (注記 1)	49,238 (1,500 千米ドル) (注記 1)	1,233~ 1.385	2	-	運転資金	-	手 形	49,238 (1,500 千米ドル) (注記 1)	769,143	1,538,287
						<u>\$ 60,238</u>	<u>\$ 60,238</u>									

注記 1：上述の米ドルは、2015 年 12 月末のレート 32.825 で新台幣ドルに換算した。

注記 2：業務取引があるものは 1 を記入する；短期融資の必要があるものは 2 を記入する。

注記 3：当社純資産の 10%。

注記 4：当社純資産の 20%。

注記 5：実際の貸付金額は、連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
期末保有有価証券状況
2015 年 12 月 31 日
(日本語訳)

付表 2

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

保有会社	有価証券の種類及び名称	有価証券発行会社 と保有会社との関係	勘定科目	期末				注記
				株式数／単位数	帳簿価額	持株比率 (%)	公正価値	
当 社	普通株							
	尚揚創業投資公司	-	売却可能金融資産－非流動	392,000	\$ 6,100	1	\$ 6,100	
	United Steel International Development Co.	-	売却可能金融資産－非流動	1,000,000	38,171	2	38,171	
					<u>\$ 44,271</u>		<u>\$ 44,271</u>	

注記：子会社及び関連会社を投資する関連情報は付表 5 及び 6 をご参照のこと。

盛餘股份有限公司及び子会社
 関連会社間の仕入高・売上高が 1 億新台幣ドル以上又は払込資本金の 20%以上
 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで
 (日本語訳)

付表 3単位：千新台幣ドル

仕入・売上会社	取引対象	関係	取引状況				取引条件が一般取引と異なる状況及び原因 単価与信期間		受取（支払）手形、売掛（買掛）金	
			仕入高・売上高	金額	総仕入高・総売上高に占める割合（％）	与信期間			残高	総受取（支払）手形、売掛（買掛）金に占める割合（％）
当 社	永記造漆工業公司 Toyota Tsusho Corporation	当社の取締役 当社の取締役	仕入高 仕入高	\$ 393,229 380,721	4 4	3 ヶ月 10 日	注記 30 \$ -	- -	(\$ 73,709) -	(29) -
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	子会社	売上高	(314,179) (注記)	(2)	1 ヶ月	-	-	163,941 (注記)	39

注記：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

関連会社未収項目が 1 億新台幣ドル以上又は払込資本金の 20%以上

2015 年 12 月 31 日

(日本語訳)

付表 4

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

売掛金に計上した会社	取引対象名	関係	未収金－関係会社 係残高（注記）	回 転 率	期限超過の未収金－関係会社 金 額	対 応 方 法	未収金－関係会社 期後の回収金額	貸倒損失に計上
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	子会社	\$163,941	2.25	\$ -		\$ -	\$ -

注記：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

被投資会社の情報

2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

付表 5

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

投資会社名称	非投資会社名称	所在地	主な営業項目	当初投資金額		期末保有		非投資会社当期純利益(損失)		当期子会社に計上する利益の分	注記
				当期	期末	前期	期末	株式数	比率		
当 社	淀鋼国際公司	高 雄 市	鋼材の加工及び工事下請	\$ 19,607	\$ 19,607	1,945,750	78	\$ 42,705	(\$ 242)	\$ 622	子会社
	Sheng-Shing Corp.	モーリシャス	亜鉛メッキコイルの断裁、加工、売買	50,322 (1,569 千米ドル)	50,322 (1,569 千米ドル)	1,665,000	45	11,629 (354 千米ドル)	3,320 (104 千米ドル)	1,494 (47 千米ドル)	子会社
	淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	香 港	一般投資業務	9,702 (285 千米ドル)	9,702 (285 千米ドル)	2,200,000	100	15,732 (479 千米ドル)	2,454 (77 千米ドル)	2,454 (77 千米ドル)

注記 1：対中投資情報は付表 6 を参照。
注記 2：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

対中国投資情報

2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

付表 6

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

中国被投資会社名称	主 営 業 項 目	払 込 資 本 金	投 資 方	当 期 期 首 台 湾 よ り 送 金 し た 累 積 投 資 金 額	当 期 送 金 又 は 投 資 回 収 金 額	当 期 期 末 台 湾 よ り 送 金 し た 累 積 投 資 金 額	非 投 資 会 社	当 社 直 接 又 は 間 接 投 資 の 出 資 比 率	当 期 計 上 し た 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 簿 価 額	当 期 ま で に 回 収 し た 投 資 収 益
淀鋼建材（杭州）有限公司	金属建築材料製品の製造及び販売	1,340 千米ドル (払込資本 1,340 千米ドル)	再投資した第三地区会社（Yodoko International (HK) Ltd.）を經由し投資した中国法人	\$ 9,514 (280 千米ドル)	\$ - \$ -	\$ 9,514 (280 千米ドル)	\$ 11,746 (369 千米ドル)	16	\$ 2,454 (77 千米ドル)	\$ 15,560 (474 千米ドル)	\$ -
東莞盛新五金制品有限公司	亜鉛メッキコイルの断裁、加工、売買	3,241 千米ドル	再投資した第三地区会社（Sheng-Shing Corp.）を經由し投資した中国法人	50,752 (1,596 千米ドル) (注記 4)	- -	50,752 (1,596 千米ドル) (注記 4)	(5,179) (163 千米ドル)	45	2,331 (-73 千米ドル)	31,337 (955 千米ドル)	-
東莞盛餘貿易有限公司	金属製品、鋼材卸売及び輸出入販売	400 千米ドル (払込資本 400 千米ドル)	再投資した第三地区会社（Sheng-Shing Corp.）を經由し投資した中国法人	12,000 (400 千米ドル) (注記 5)	- -	12,000 (400 千米ドル) (注記 5)	359 (-11 千米ドル)	45	162 (5 千米ドル)	5,615 (171 千米ドル)	-
淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司	亜鉛メッキ塗装コイルの製造及び販売	130,000 千米ドル	直接投資した中国法人	1,204,920 (40,000 千米ドル)	183,720 (6,000 千米ドル)	- 1,388,640 (46,000 千米ドル)	(2,257,630) (-438,153 千人民元)	注記 6	(809,480) (-157,112 千人民元) (注記 3)	169,717 (33,977 千人民元)	-

当 期 期 末 台 湾 よ り 中 国 へ の 累 積 投 資 金 額	経 済 部 投 審 会 の 規 定 に よ る 中 国 へ の 投 資 限 度 額 （ 注 記 2 ）
\$1,453,796 (48,056 千米ドル)	\$1,494,121 (48,061 千米ドル)

注記 1：それぞれ 2015 年 12 月末米ドル対新台幣ドルのレート 32.825 及び人民元対新台幣ドルのレート 4.995 により換算した。

注記 2：投審会 2008.08.29「在中国地区從事投資或技術合作審查原則」の規定により、限度額は当社の純資産の 60%である。

注記 3：淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司が当期計上した投資損益は中華民國の会計事務所と協力関係にある国際的な会計事務所による監査済みの財務諸表により計上した。

注記 4：Sheng-Shing Corp.の銀行融資 198 千米ドル（441 千米ドル×45%）による東莞盛新五金制品有限公司への再投資分を含む。

注記 5：Sheng-Shing Corp.の銀行融資 180 千米ドル（400 千米ドル×45%）による東莞盛餘貿易有限公司への再投資分を含む。

注記 6：従来の出資比率は 40%。2015 年の淀鋼建材（杭州）社の現金増資に応じなかったため、当社の出資比率は 35%となった。

注記 7：淀鋼建材（杭州）有限公司及び淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司を除き、連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
親会社子会社間の業務関係及び重要な取引状況
2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで
(日本語訳)

付表 7

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

番	号	会 社 名 称	取 引 対 象	取 引 対 象 と の 関 係	取 引 情 報		
					勘 定 科 目	金 額	取 引 条 件
0	盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	売掛金	\$ 8,018	非関連会社に相当	-
				その他の未収金	11,080	契約規定に基づく	-
				その他の未払金	1,967	非関連会社に相当	-
				売上高	38,232	非関連会社に相当	-
		Sheng-Shing Corp.	親会社対子会社	売掛金	20,621	非関連会社に相当	-
				その他の未収金	49,300	契約規定に基づく	1
				売上高	46,084	非関連会社に相当	-
1	Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	親会社対子会社	売掛金	163,941	契約規定に基づく	2
				売上高	314,179	契約規定に基づく	2
2	淀鋼国際公司	盛餘公司	子会社対親会社	売掛金	1,504	契約規定に基づく	-
				売上高	34,179	契約規定に基づく	-